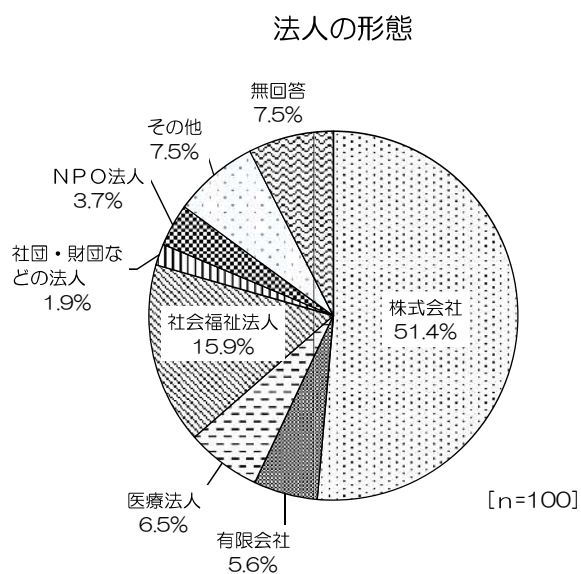


第Ⅱ章 介護保険サービス事業者実態調査結果のまとめ

1 法人の種類について

(1) 法人の形態について

「株式会社」(51.4%)が最も多く、次いで「社会福祉法人」(15.9%)、「その他」(7.5%)、「医療法人」(6.5%)となっています。



※その他の法人形態

- ・ 合同会社 (3 件)
- ・ 生活協同組合
- ・ 生協法人
- ・ 農業協同組合

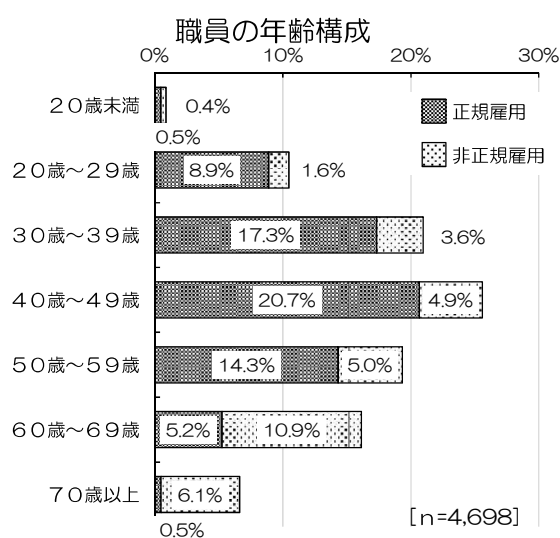
2 職員について

(1) 職員の年齢構成について

正規雇用と非正規雇用を合わせて最も割合が高かったのは「40～49歳」で25.6%、次いで「30～39歳」(20.9%)、「50～59歳」(19.3%)となっています。また、正規雇用の職員の割合が最も高いのは「40～49歳」で全職員の20.7%、非正規職員の割合では「60～69歳」で全職員の10.9%となっています。

※正規雇用の職員：本調査では労働時間数にかかわらず雇用期間の定めのない職員（有期契約より無期労働契約に転換した職員も含む）とします。

非正規雇用の職員：本調査では正規雇用職員以外の職員（契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等）とします。



回答法人数：99

年齢階層別	正規雇用	非正規雇用	計
20歳未満	22	19	41
20歳～29歳	418	74	492
30歳～39歳	814	171	985
40歳～49歳	971	231	1,202
50歳～59歳	673	236	909
60歳～69歳	246	512	758
70歳以上	23	288	311
総計	3,167	1,531	4,698

(2) 介護サービス等種別ごとの職員数について

①職員の採用・離職の状況

- ・令和4年12月31日時点の職員数は、「総計」で4,646人となっており、そのうち正規雇用の職員の割合は66.9%となっています。
- ・サービス種別（大分類）ごとにみると、「居宅サービス」の職員が最も多く1,871人、正規雇用の職員の割合が最も高いのは「その他」で74.4%となっています。
- ・令和4年1月1日から令和4年12月31日までの間の、採用者数は「総計」で559人（採用率11.9%）、離職者は592人（離職率12.7%）となっており、職員の増加率は-0.7%と前回8期調査時の-1.0%から0.3%高くなっています。
- ・サービス種別（大分類）ごとにみると、採用率が最も高いのは「居宅サービス」で13.1%、最も低いのは「総合事業」で7.5%となっており、離職率が最も高いのは「居宅サービス」、「地域密着型サービス」で13.7%、最も低いのは「総合事業」で9.3%、職員の増加率が最も高いのは「その他」で1.5%、最も低いのは「地域密着型サービス」で-2.6%となっています。

サービス種別（大分類）ごと職員の採用・離職の状況

	回答法人数	事業所数	職員数				採用者数				離職者数				職員増加率	前回職員増加率
			正規雇用	非正規雇用	合計	正規雇用の職員の割合	正規雇用	非正規雇用	合計	採用率	正規雇用	非正規雇用	合計	離職率		
居宅サービス	125	162	1,188	683	1,871	63.5%	129	118	247	13.1%	152	106	258	13.7%	-0.6%	-2.8%
地域密着型サービス	57	77	796	391	1,187	67.1%	71	64	135	11.1%	118	49	167	13.7%	-2.6%	-1.5%
施設サービス	15	18	789	294	1,083	72.9%	58	64	122	11.3%	75	39	114	10.6%	0.7%	-0.3%
総合事業	20	24	77	81	158	48.7%	3	9	12	7.5%	7	8	15	9.3%	-1.9%	6.8%
その他	53	70	258	89	347	74.4%	27	16	43	12.6%	24	14	38	11.1%	1.5%	3.8%
総計	270	351	3,108	1,538	4,646	66.9%	288	271	559	11.9%	376	216	592	12.7%	-0.7%	-1.0%

※回答数について、一つの法人で複数のサービス種別に回答あった場合は、種別ごとに1としてカウントしている。

※採用率・離職率・増加率の計算式は以下の通り（以降の項目でも同じ）

採用率＝採用者数合計／（職員数合計－採用者数合計＋離職者数合計）

離職率＝離職者数合計／（職員数合計－採用者数合計＋離職者数合計）

増加率＝（採用者数合計－離職者数合計）／（職員数合計－採用者数合計＋離職者数合計）

サービス種別ごと職員の採用・離職の状況

介護サービス等種別 (介護予防も含む)	回答 法人 数	事業 所数	職員数					採用者数				離職者数				職員 増加 率	前回 職員 増加 率
			正規雇 用	非正規 雇用	合 計	正規雇 用の職 員の割 合	正規雇 用	非正規 雇用	合 計	採用率	正規雇 用	非正規 雇用	合 計	離職率			
居宅サービス	訪問介護	21	27	180	168	348	51.7%	24	20	44	12.5%	29	20	49	13.9%	-1.4%	-6.2%
	訪問入浴介護	4	4	19	15	34	55.9%	0	4	4	10.8%	5	2	7	18.9%	-8.1%	-5.3%
	訪問看護	16	16	155	26	181	85.6%	35	8	43	27.2%	14	6	20	12.7%	14.6%	14.0%
	訪問リハビリテーション	1	1	7	1	8	87.5%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	-
	居宅療養管理指導	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6%
	通所介護	28	44	285	282	567	50.3%	21	56	77	13.3%	42	45	87	15.1%	-1.7%	1.3%
	通所リハビリテーション	6	8	62	36	98	63.3%	2	5	7	6.3%	13	8	21	18.8%	-12.5%	1.8%
	短期入所生活介護	16	22	178	68	246	72.4%	9	11	20	7.8%	19	13	32	12.4%	-4.7%	-1.2%
	短期入所療養介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	8	9	188	66	254	74.0%	17	13	30	12.2%	15	7	22	8.9%	3.3%	-7.7%
	福祉用具貸与	15	18	69	11	80	86.3%	12	1	13	16.5%	8	4	12	15.2%	1.3%	-16.7%
	特定福祉用具販売	10	13	45	10	55	81.8%	9	0	9	16.7%	7	1	8	14.8%	1.9%	-14.1%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
	認知症対応型通所介護	3	3	4	4	8	50.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	-5.0%
	小規模多機能型居宅介護	20	33	303	161	464	65.3%	41	14	55	11.3%	66	12	78	16.0%	-4.7%	1.3%
	認知症対応型共同生活介護	8	9	111	66	177	62.7%	3	13	16	8.4%	15	14	29	15.3%	-6.8%	3.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	10	15	269	120	389	69.2%	15	31	46	12.0%	24	15	39	10.2%	1.8%	2.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	3	3	46	6	52	88.5%	6	1	7	14.6%	3	0	3	6.3%	8.3%	-4.5%
	地域密着型通所介護	12	13	54	31	85	63.5%	6	4	10	10.9%	9	8	17	18.5%	-7.6%	-14.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1	9	3	12	75.0%	0	1	1	8.3%	1	0	1	8.3%	0.0%	-50.0%
施設サービス	介護老人福祉施設	11	13	587	236	823	71.3%	49	56	105	12.9%	64	31	95	11.7%	1.2%	2.3%
	介護老人保健施設	3	4	192	56	248	77.4%	8	8	16	6.4%	9	8	17	6.8%	-0.4%	-7.1%
	介護医療院	1	1	10	2	12	83.3%	1	0	1	7.7%	2	0	2	15.4%	-7.7%	-6.3%
総合事業	訪問型サービス(従前相当)	6	6	12	22	34	35.3%	0	0	0	0.0%	0	1	1	2.9%	-2.9%	9.4%
	訪問型サービスA	4	4	6	4	10	60.0%	0	1	1	8.3%	1	2	3	25.0%	-16.7%	0.0%
	通所型サービス(従前相当)	8	9	32	37	69	46.4%	3	2	5	7.0%	4	3	7	9.9%	-2.8%	10.2%
	通所型サービスA	2	5	27	18	45	60.0%	0	6	6	14.0%	2	2	4	9.3%	4.7%	-3.2%
その他	居宅介護支援	31	39	121	20	141	85.8%	17	2	19	14.1%	10	3	13	9.6%	4.4%	0.7%
	住宅型有料老人ホーム	12	20	76	37	113	67.3%	5	5	10	8.8%	6	5	11	9.6%	-0.9%	5.5%
	サービス付き高齢者向け住宅	6	7	15	13	28	53.6%	3	4	7	23.3%	6	3	9	30.0%	-6.7%	6.1%
	養護老人ホーム	2	2	32	17	49	65.3%	1	5	6	12.5%	2	3	5	10.4%	2.1%	-3.6%
	軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	2	2	14	2	16	87.5%	1	0	1	6.7%	0	0	0	0.0%	6.7%	40.0%
総 計	270	351	3,108	1,538	4,646	66.9%	288	271	559	11.9%	376	216	592	12.7%	-0.7%	-1.0%	

②離職者の状況

離職者全体のうち、勤続3年未満の離職者は「総計」で298人(50.3%)、勤続3年以上の離職者は294人(49.7%)となっています。

サービス種別(大分類)ごとにみると、勤続3年未満の離職者の割合が最も高いのは「総合事業」で60.0%、最も低いのは「在宅サービス」で49.2%となっており、勤続3年以上の離職者の割合は、「総合事業」以外の全てのサービス種別で約5割となっています。

サービス種別(大分類)ごと離職者の状況

サービス種別 (大分類)	回答 法人 数	事業 所数	離職者全体			勤続年数 1年未満		勤続年数 1年以上 3年未満		勤続3年未満の離職者の合計				勤続年数 3年以上 5年未満		勤続年数 5年以上		勤続3年以上の離職者の合計			
			正規 雇用	非正 規雇 用	合 計	正規 雇用	非正 規雇 用	正規 雇用	非正 規雇 用	正規 雇用	非正 規雇 用	小計	全体に 占める 割合	正規 雇用	非正 規雇 用	正規 雇用	非正 規雇 用	正規 雇用	非正 規雇 用	小計	全体に 占める 割合
居宅サービス	125	162	152	106	258	34	29	39	25	73	54	127	49.2%	27	15	52	37	79	52	131	50.8%
地域密着型サービス	57	77	118	49	167	31	23	19	13	50	36	86	51.5%	28	6	40	7	68	13	81	48.5%
施設サービス	15	18	75	39	114	16	15	15	11	31	26	57	50.0%	11	2	33	11	44	13	57	50.0%
総合事業	20	24	7	8	15	4	2	1	2	5	4	9	60.0%	1	1	1	3	2	4	6	40.0%
その他	53	70	24	14	38	8	6	3	2	11	8	19	50.0%	4	2	9	4	13	6	19	50.0%
総 計	270	351	376	216	592	93	75	77	53	170	128	298	50.3%	71	26	135	62	206	88	294	49.7%

サービス種別ごと離職者の状況

サービス区分別	回答 法人 数	事業 所数	離職者全体			勤続年数 1年未満		勤続年数 1年以上 3年未満		勤続3年未満の離職者の合計				勤続年数 3年以上 5年未満		勤続年数 5年以上		勤続3年以上の離職者の合計				
			正規雇 用	非正規 雇用	合 計	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	小計	全体に占 める割合	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	小計	全体に占 める割合	
居宅系サービス	訪問介護	21	27	29	20	49	12	5	9	4	21	9	30	61.2%	3	3	5	8	8	11	19	38.8%
	訪問入浴介護	4	4	5	2	7	0	0	0	1	0	1	1	14.3%	0	0	5	1	5	1	6	85.7%
	訪問看護	16	16	14	6	20	3	0	6	5	9	5	14	70.0%	2	1	3	0	5	1	6	30.0%
	訪問リハビリテーション	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	居宅療養管理指導	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	28	44	42	45	87	10	14	9	9	19	23	42	48.3%	8	5	15	17	23	22	45	51.7%
	通所リハビリテーション	6	8	13	8	21	5	2	2	1	7	3	10	47.6%	1	3	5	2	6	5	11	52.4%
	短期入所生活介護	16	22	19	13	32	2	3	2	2	4	5	9	28.1%	4	2	11	6	15	8	23	71.9%
	短期入所療養介護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	8	9	15	7	22	0	3	7	2	7	5	12	54.5%	4	1	4	1	8	2	10	45.5%
	福祉用具貸与	15	18	8	4	12	1	1	2	1	3	2	5	41.7%	3	0	2	2	5	2	7	58.3%
	特定福祉用具販売	10	13	7	1	8	1	1	2	0	3	1	4	50.0%	2	0	2	0	4	0	4	50.0%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	小規模多機能型居宅介護	20	33	66	12	78	19	6	11	3	30	9	39	50.0%	21	2	15	1	36	3	39	50.0%
	認知症対応型共同生活介護	8	9	15	14	29	2	5	2	5	4	10	14	48.3%	4	3	7	1	11	4	15	51.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	10	15	24	15	39	6	9	4	3	10	12	22	56.4%	2	1	12	2	14	3	17	43.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	3	3	3	0	3	3	0	0	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	地域密着型通所介護	12	13	9	8	17	1	3	2	2	3	5	8	47.1%	0	0	6	3	6	3	9	52.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	0	1	0	1	100.0%	
施設サービス	介護老人福祉施設	11	13	64	31	95	16	13	12	9	28	22	50	52.6%	10	1	26	8	36	9	45	47.4%
	介護老人保健施設	3	4	9	8	17	0	2	2	2	2	4	6	35.3%	1	1	6	3	7	4	11	64.7%
	介護医療院	1	1	2	0	2	0	0	1	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	0	1	0	1	50.0%
総合事業	訪問型サービス（従前相当）	6	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	1	0	1	1	100.0%	
	訪問型サービスA	4	4	1	2	3	0	1	0	1	0	2	2	66.7%	0	0	1	0	1	0	1	33.3%
	通所型サービス（従前相当）	8	9	4	3	7	2	0	1	1	3	1	4	57.1%	1	1	0	1	1	2	3	42.9%
	通所型サービスA	2	5	2	2	4	2	1	0	0	2	1	3	75.0%	0	0	0	1	0	1	1	25.0%
その他	居宅介護支援	31	39	10	3	13	3	1	1	0	4	1	5	38.5%	0	0	6	2	6	2	8	61.5%
	住宅型有料老人ホーム	12	20	6	5	11	3	3	0	1	3	4	7	63.6%	1	0	2	1	3	1	4	36.4%
	サービス付き高齢者向け住宅	6	7	6	3	9	2	2	2	1	4	3	7	77.8%	2	0	0	0	2	0	2	22.2%
	養護老人ホーム	2	2	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	2	1	1	2	3	100.0%	
軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
総 計	270	351	376	216	592	93	75	77	53	170	128	298	50.3%	71	26	135	62	206	88	294	49.7%	

(3) 職種ごとの職員数について

職種ごとの採用率が最も高いのは「看護職員」で20.0%、最も低いのは「生活相談員」で4.8%、離職率が最も高いのは「訪問介護員」で17.9%、最も低いのは「サービス提供責任者」で4.9%となっています。職員の増加率が最も高いのは「看護職員」で5.6%、最も低いのは「栄養士又は管理栄養士」で-4.4%となっています。

職種ごと職員の採用・離職の状況

職 種	回答 法人 数	職員数			正規雇 用の職 員の割 合	採用者数			採用率	離職者数			離職率	職員 増加 率
		正規雇 用	非正規 雇用	合 計		正規雇 用	非正規 雇用	合 計		正規雇 用	非正規 雇用	合 計		
訪問介護員	24	114	147	261	43.7%	21	20	41	15.3%	26	22	48	17.9%	-2.6%
サービス提供責任者	31	75	8	83	90.4%	5	0	5	6.1%	4	0	4	4.9%	1.2%
介護職員	65	1644	711	2355	69.8%	141	134	275	11.4%	205	132	337	13.9%	-2.6%
看護職員	73	309	220	529	58.4%	54	46	100	20.0%	50	22	72	14.4%	5.6%
生活相談員	48	155	8	163	95.1%	6	2	8	4.8%	13	0	13	7.7%	-3.0%
PT・OT・ST等	46	153	26	179	85.5%	18	2	20	11.1%	16	5	21	11.7%	-0.6%
介護支援専門員	52	174	28	202	86.1%	19	6	25	12.5%	20	3	23	11.5%	1.0%
栄養士又は管理栄養士	23	38	5	43	88.4%	3	0	3	6.7%	4	1	5	11.1%	-4.4%
その他（事務職等）	60	402	350	752	53.5%	29	50	79	10.4%	35	48	83	11.0%	-0.5%
総 計		3,064	1,503	4,567	67.1%	296	260	556	12.0%	373	233	606	13.1%	-1.1%

離職者のうち勤続3年未満の離職者の割合が最も高いのは「サービス提供責任者」で75.0%、最も低いのは「栄養士又は管理栄養士」で20.0%、勤続3年以上の離職者の割合が最も高いのは「栄養士又は管理栄養士」で80.0%、最も低いのは「サービス提供責任者」で25.0%となっています。

職種ごと離職者の状況

職 種	回答 法人 数	離職者全体			勤続年数 1年未満		勤続年数 1年以上 3年未満		勤続3年未満の離職者の合計				勤続年数 3年以上 5年未満		勤続年数 5年以上		勤続3年以上の離職者の合計			
		正規雇 用	非正規 雇用	合 計	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	小計	全体に 占める 割合	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	正規雇 用	非正規 雇用	小計	全体に 占める 割合
訪問介護員	24	26	22	48	10	6	8	5	18	11	29	60.4%	4	3	4	8	8	11	19	39.6%
サービス提供責任者	31	4	0	4	1	0	2	0	3	0	3	75.0%	0	0	1	0	1	0	1	25.0%
介護職員	65	205	132	337	41	44	45	37	86	81	167	49.6%	39	22	80	29	119	51	170	50.4%
看護職員	73	50	22	72	9	8	17	5	26	13	39	54.2%	6	1	18	8	24	9	33	45.8%
生活相談員	48	13	0	13	3	0	3	0	6	0	6	46.2%	0	0	7	0	7	0	7	53.8%
PT・OT・ST等	46	16	5	21	5	1	6	2	11	3	14	66.7%	2	2	3	0	5	2	7	33.3%
介護支援専門員	52	20	3	23	7	1	2	0	9	1	10	43.5%	1	0	10	2	11	2	13	56.5%
栄養士又は管理栄養士	23	4	1	5	1	0	0	0	1	0	1	20.0%	1	0	2	1	3	1	4	80.0%
その他（事務職等）	60	35	48	83	6	14	11	11	17	25	42	50.6%	6	5	12	18	18	23	41	49.4%
総 計		373	233	606	83	74	94	60	177	134	311	51.3%	59	33	137	66	196	99	295	48.7%

全国の状況と比較すると、採用率及び離職率は、「訪問介護員」では国よりも高く、「サービス提供責任者」「介護職員」では国よりも低くなっており、職員の増加率は3職種合計、2職種合計いずれにおいても国より低くなっています。

離職者のうち勤続年数1年未満の離職者の割合及び1年以上3年未満の離職者の割合は、「訪問介護員」、「サービス提供責任者」では国よりも高くなっています。

職種ごと職員の採用・離職の状況（全国比較）

職 種	調査主体	採用率			離職率			職員増加率		
		無期雇用	有期雇用	合 計	無期雇用	有期雇用	合 計	無期雇用	有期雇用	合 計
訪問介護員	市	17.6%	13.4%	15.3%	21.8%	14.8%	17.9%	-4.2%	-1.3%	-2.6%
	国	14.3%	14.0%	14.2%	13.9%	12.9%	13.6%	0.4%	1.1%	0.6%
サービス提供責任者	市	6.8%	0.0%	6.1%	5.4%	0.0%	4.9%	1.4%	0.0%	1.2%
	国	6.9%	8.8%	7.1%	10.0%	10.8%	10.1%	-3.2%	-2.1%	-3.0%
介護職員	市	8.3%	18.9%	11.4%	12.0%	18.6%	13.9%	-3.7%	0.3%	-2.6%
	国	14.1%	19.7%	15.7%	13.6%	17.3%	14.6%	0.5%	2.4%	1.1%
3職種合計	市	8.8%	17.8%	11.6%	12.4%	17.8%	14.1%	-3.6%	0.0%	-2.5%
	国	13.7%	17.3%	14.8%	13.5%	15.5%	14.1%	0.3%	1.8%	0.7%
2職種合計 (訪問介護員 +介護職員)	市	8.9%	17.9%	11.8%	12.6%	17.9%	14.3%	-3.8%	0.0%	-2.6%
	国	14.2%	17.5%	15.2%	13.7%	15.6%	14.3%	0.5%	1.9%	0.9%

職種ごと離職者の状況（全国比較）

職 種	調査主体	勤続1年未満の離職率			勤続1年以上3年未満の離職率			勤続3年以上の離職率		
		無期雇用	有期雇用	合 計	無期雇用	有期雇用	合 計	無期雇用	有期雇用	合 計
訪問介護員	市	38.5%	27.3%	33.3%	30.8%	22.7%	27.1%	30.8%	50.0%	39.6%
	国	32.6%	34.1%	33.1%	22.5%	18.4%	21.1%	44.8%	47.6%	45.8%
サービス提供責任者	市	25.0%	-	25.0%	50.0%	-	50.0%	25.0%	-	25.0%
	国	17.6%	21.9%	18.2%	19.6%	15.1%	18.9%	62.9%	63.0%	62.9%
介護職員	市	20.0%	33.3%	25.2%	22.0%	28.0%	24.3%	58.0%	38.6%	50.4%
	国	33.6%	42.8%	36.7%	25.4%	24.8%	25.2%	41.0%	32.4%	38.1%
3職種合計	市	22.1%	32.5%	26.2%	23.4%	27.3%	24.9%	54.5%	40.3%	48.8%
	国	32.6%	39.7%	35.0%	24.3%	22.6%	23.7%	43.1%	37.6%	41.3%
2職種合計 (訪問介護員 +介護職員)	市	22.1%	32.5%	26.2%	22.9%	27.3%	24.7%	55.0%	40.3%	49.1%
	国	33.3%	40.0%	35.6%	24.5%	22.8%	23.9%	42.2%	37.3%	40.5%

※「国」のデータは、令和3年10月実施『令和3年度事業所における介護労働実態調査結果報告書』（実施主体：公益財団法人介護労働安定センター）によるもの。（以下の項目でも同じ）

(4) 職員（正規・非正規含む）の労働時間・賃金等について

職員（正規・非正規含む）の年齢については、「訪問介護員」、「看護職員」、「その他（事務職等）」が50歳代となっています。勤続年数については、「サービス提供責任者」が10年、1か月の労働時間では、「PT・OT・ST等」が184時間、1か月の残業時間では、「サービス提供責任者」、「生活相談員」が7時間で最も長くなっています。

職員の労働時間・賃金等（平均）

各項目の平均 職種	回答法人数	① 年齢 (歳)	② 勤続 年数 (年)	③ 1か月 労働 時間 (時間)	④ 1か月 残業 時間 (時間)	⑤ きまって支給する給与月額 (円) ※賞与、残業代、深夜手当等は 除き、交通費や家族手当等毎 月決まって支給される手当を 含む賃金の月額です。	⑥ 1年間の賞与、特別給与額 (円) ※賞与、期末手当等の年間の 支給額であり、毎月支給さ れるものは含みません。3 か月を超えて算定されるも のは含む。
訪問介護員	21	53	8	141	4	171,742	331,370
サービス提供責任者	27	49	10	157	7	267,878	560,772
介護職員	58	46	6	167	4	175,661	256,371
看護職員	64	51	4	124	2	199,827	263,641
生活相談員	40	46	9	160	7	229,882	422,564
PT・OT・ST等	40	42	5	184	2	220,643	331,017
介護支援専門員	43	49	7	155	3	258,348	458,270
栄養士又は管理栄養士	19	40	8	149	3	211,645	433,131
その他（事務職等）	51	52	7	151	4	185,243	281,226
	363	48	7	154	4	210,510	347,832

(5) 職種ごとの採用者について

職種ごとの入職ルートについて、「訪問介護員」、「PT・OT・ST等」では「知人からの紹介」が最も多く、他の職種で最も人数が多いのは「ハローワーク」となっています。

職種ごと採用者の入職ルート

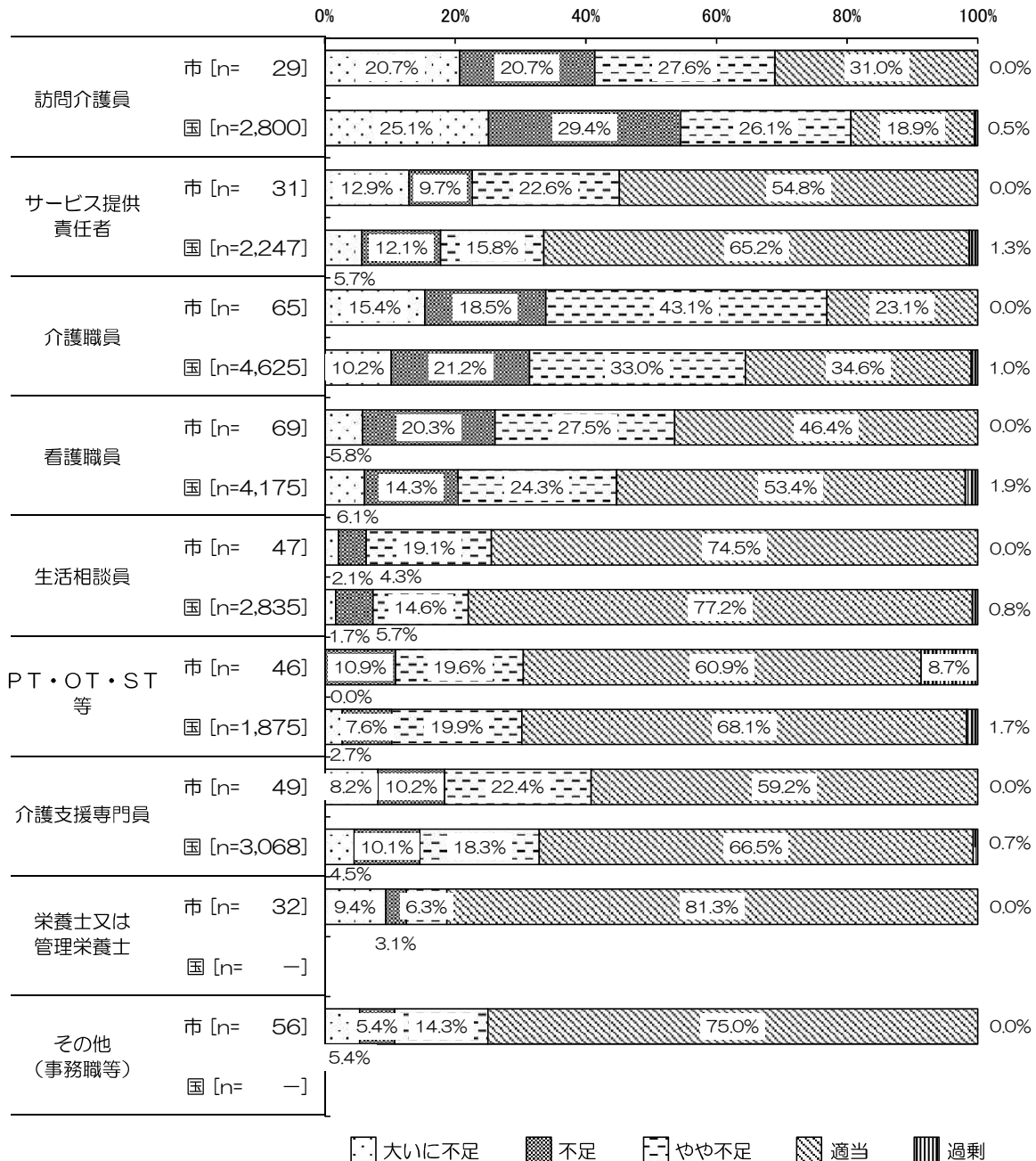
職種	新卒者 (福祉学科 卒)	新卒者 (福祉学科 以外)	ハロー ワーク	民間職業 紹介事業 者	福祉人材 センター	知人からの 紹介	その他
訪問介護員	0	2	21	3	0	22	4
サービス提供責任者	0	1	2	1	0	1	0
介護職員	20	18	129	65	2	34	33
看護職員	0	1	39	15	1	26	12
生活相談員	0	0	6	0	0	0	1
PT・OT・ST等	2	0	5	2	0	8	6
介護支援専門員	0	1	7	7	0	7	3
栄養士又は管理栄養士	0	1	1	0	0	0	0
その他（事務職等）	1	2	47	8	1	12	10

(6) 職種ごとの従業員の過不足状況について

「訪問介護員」「介護職員」では「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせ、約7割の法人が不足感を感じる旨の回答をしています。

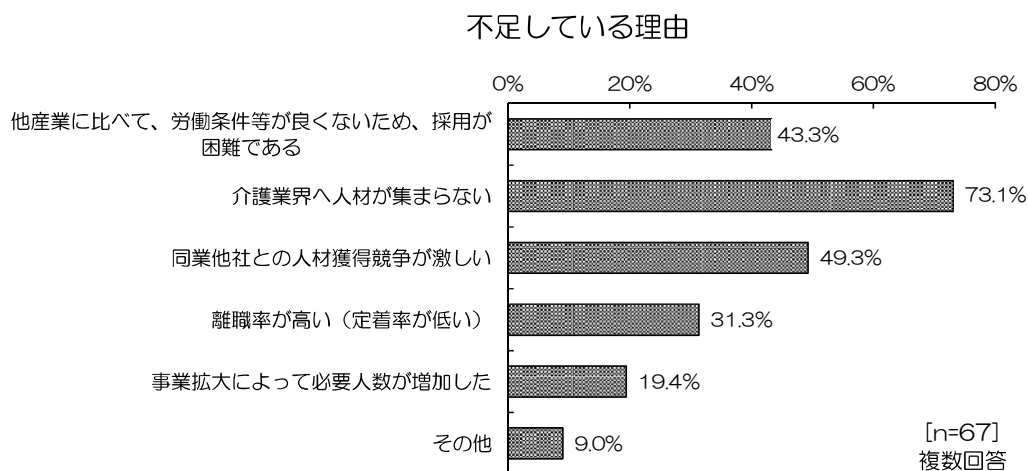
また、全国との比較では、「訪問介護員」、「PT・OT・ST等」を除く職種で、不足感を感じる旨の回答をした割合が国よりも多くなっています。

職種ごと過不足状況



(7) 不足している理由について

(6) で「大いに不足」、「不足」、「やや不足」と回答した理由では、「介護業界へ人材が集まらない」(73.1%)が最も多く、次いで「同業他社との人材獲得競争が激しい」(49.3%)、「他産業に比べて、労働条件等が良くないため、採用が困難である」(43.3%)となっています。

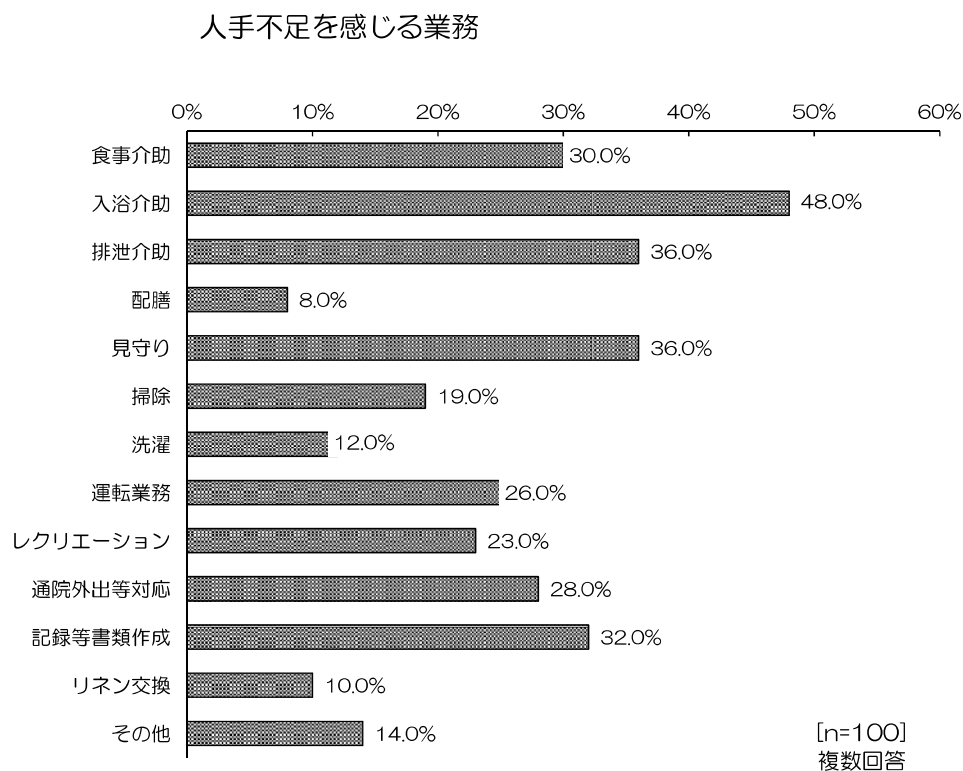


※その他の理由

- ・生活協同組合自体への応募が少ない
- ・転職文化が薄い、現就労先の給与交渉による引き留め
- ・年齢層が高いため将来継続できるか難しい
- ・定年退職による補充ができない
- ・基本報酬や人員基準（介護看護3対1基準など）による弊害で労働環境が元々改善することが難しい状況が発生している。また、このようなアンケートを以前から国として実施し人手不足であることは明白であるにも関わらず、人基準のさらなる緩和による1対4基準のような案が検討されており現場の状況は伝わっていない。今後介護現場のさらなる労働環境悪化を懸念せざるをえない状況となっている。
- ・訪問介護は敬遠される傾向にあります
- ・募集してもなかなか来ないし、当所のスタッフの勤務年数が長いので、年1人ほど採用しても違和感を感じて退職してしまう。そうすると、利用者の獲得もできず空回り。
- ・賃金が低いこともあり男性職員が特に集まらない

(8) 人手不足を感じる業務について

人手不足を感じる業務については、「入浴介助」(48.0%)が最も多く、次いで、「排泄介助」、「見守り」(ともに36.0%)、「記録等書類作成」(32.0%)となっています。



※その他の理由

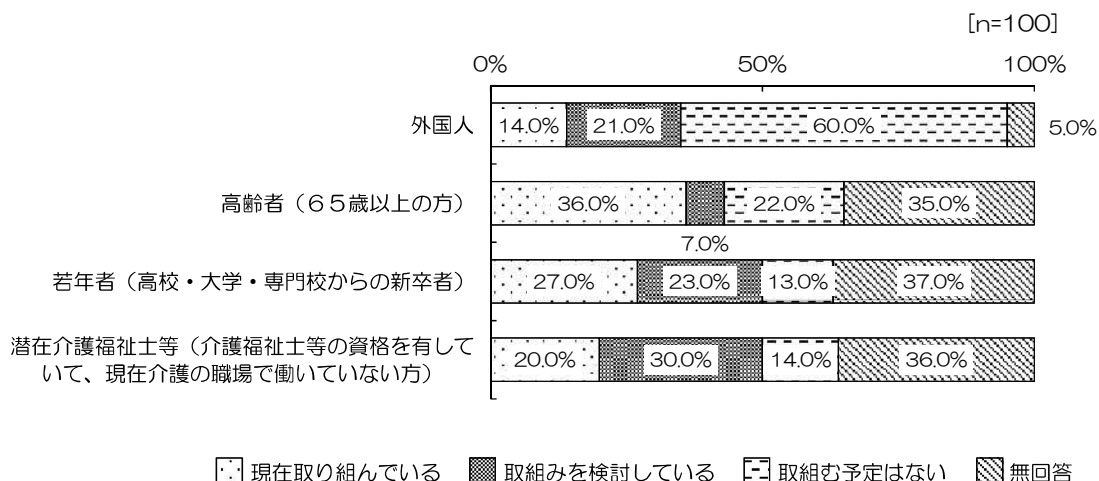
- ・ 訪問介護職 (3 件)
- ・ 特になし (2 件)
- ・ 医療機関や居宅事業所との連携業務
- ・ 福祉専門相談員
- ・ 生活援助全般 (調理)
- ・ 夜勤できる職員が少ない
- ・ 福祉用具専門相談員
- ・ ターミナルケアを含む看護師業務
- ・ 調理と後片付け
- ・ 業務の内容による問題ではない

3 人材確保対策について

(1) 人材確保の取組について

ターゲットごとに人材確保のため取組を行っているかどうかについて、「現在取り組んでいる」との回答が最も多かったのが「高齢者（65歳以上の方）」（36.0%）、「取組を検討している」が最も多かったのは「潜在介護福祉士等」（30.0%）となっており、「取り組む予定はない」が最も多かったのは「外国人」（60.0%）となっています。

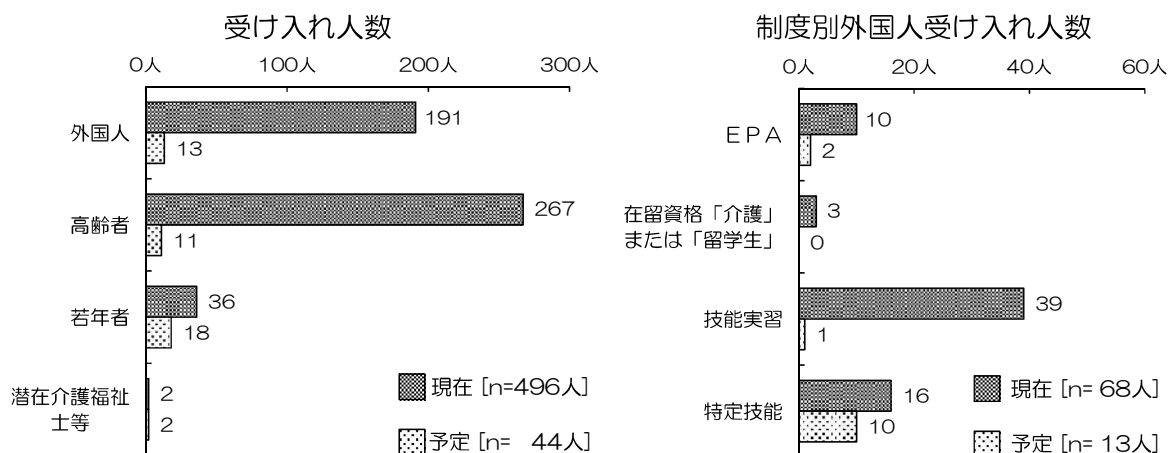
人材確保の取組



(2) ターゲット別の受け入れ人数について

人材確保に「現在取り組んでいる」と回答したターゲットごとの受け入れ人数について、現在では「高齢者」（267人）が、予定では「若年者」（18人）が最も多くなっています。

「外国人」について制度別にみると、現在では「技能実習」による受け入れが最も多く（39人）、予定では「特定技能」による受け入れが最も多く（10人）となっています。



(3) 外国人への人材確保の取組への不安や課題について（自由記述）

- ・山形での生活環境に馴染んでくれるかが不安です。課題としては、外国人労働者に対する研修体制の確立が必要と思います。
- ・コミュニケーション面、生活習慣の違いによるトラブル、無断欠勤、失踪、犯罪行為等に苦慮していると他の法人より聞いているため。
- ・経験がなく、どのような形で働いてもらえるのか予想ができない。
- ・語学力の水準（読み・書き・話）が鮮明か。（利用者・職員に伝わるか否か）
- ・言語の違いによる意思疎通、異文化をもつ外国人の受け入れ体制、経費増、職員のサポートの負担増、中途帰国や失踪など。
- ・法人全体で取り組む必要があるため、人材確保の方法や手段等の統一を図る必要がある。
- ・社宅や、手続きなど多面に渡り負担がありすぎる為、検討しているとは言っても現実的ではない状況です。
- ・法人内の有料老人ホーム（山形市外）では外国人を受け入れはじめていますが、訪問入浴事業（山形市内）では受け入れたことがないため。
- ・外国人を現在の制度で雇用することは、技能実習制度で言えば、制度の主旨に反し安い労働力の確保が主旨となっている現実を考えるべきだと思います。また特定技能については特に優れている技能を有するのであれば外国人を雇用することに意味はありますが、そうでない場合は日本人の労働者の方が基礎的な言語や風習を理解している分、人的コストは安価であると考えます。そもそも、安い労働力で介護を行う姿勢こそが問題。
- ・コミュニケーションなどの不安、医療的ケアについての不安。
- ・文書の記録、普段の生活への支援。
- ・仕事ぶりもマイペースが目立ち、指導をしてもなかなか聞かず、反発することが多かった。
- ・まだ、まったく接したことがないし、当事業所は資金的なものもないので、居住などの資金面のことも心配。
- ・文化、生活習慣の違いに戸惑うのではないかと、また言葉の壁や就労の継続について不安
- ・言葉の壁（コミュニケーション力）
- ・以前、フィリピンの方を雇用していたが、地域的に寒く雪が多いことや友人がいないなどの要因で退職したケースがあり、受け入れの課題がある。

(4) 外国人への人材確保を取り組む予定がない理由について（自由記述）

- ・言葉や文化の違いで上手くコミュニケーションが取れるか不安（6件）
- ・人員充足しているため（6件）
- ・外国人の受け入れ体制が整っていない（2件）
- ・指導する介護職員を確保できない（2件）
- ・外国人の応募者がいない。
- ・新規での募集ではなく、内部での異動を行っている為。
- ・予算がないため
- ・職員充足中の為。外国人確保前に高校生の新卒者を考えている。
- ・訪問介護のため（自家用車の運転や文化の違い等）
- ・どのように募集すればよいかわからない為
- ・事業所として対応が現状厳しい状況、かつ日中帯が主な勤務で介護職員に関して送迎もあるのでは考えると、取り組みとしては優先順位が低くなってしまう。
- ・外国人への指導の際、言語に関する教育まで取り組むことができない。
- ・外国人以外の採用を検討している為。IT導入等による業務の効率化を検討している為。
- ・採用までプロセスがわからないのと、私生活など、どこまで援助しなければいけないかを考えると現実難しい。（アパートを借りたり・契約を行ったりする等）
- ・事業所として新しく、そこまでの取り組む余裕がないため。
- ・今のところ、考えていない。
- ・主に経費がかかりすぎる。
- ・なぜ外国人に限定するのか。日本人でも働きたくなる仕事にするのが前提ではないか。
- ・現状の人材を育てていくことに力を入れているため。
- ・受入体制の構築が必要のため。
- ・教育を担当する人材の不足、住居の確保や渡航費用の負担等。
- ・現時点で訪問介護はフォローを含め難しいと判断しているため。
- ・特に必要がないので。
- ・基本ハローワークの為応募がこない。
- ・訪問看護業務の中で、外国人の人材確保は一般的とは言えない。
- ・福祉用具専門相談員には「ケアマネジャーに対する営業」という要素が求められるが、その点で外国人の場合不利になると感じているため。
- ・人材育成の困難。小企業のため、限られた人数で業務をこなしていかなければならない。
- ・そもそも外国人だから人材を確保しないということではないからです。
- ・利用者とのマンツーマンの関りが多く、言葉の壁が大きいのと、待遇面で無理がある。
- ・訪問介護では、言葉や習慣の違いをうめることは難しいと考える。
- ・法人として、まだ検討していない。
- ・日本人採用に注力、育成等にかかる労力は日本人の方が少ない。
- ・採用費用及び雇用を維持し続けるための費用が高い。記録や書類作成に当たり漢字の使用がどこまでできるのか。
- ・費用や手間がかかる。外国人人材へ指導する余裕がない。文化や言葉、習慣の違い。新型コ

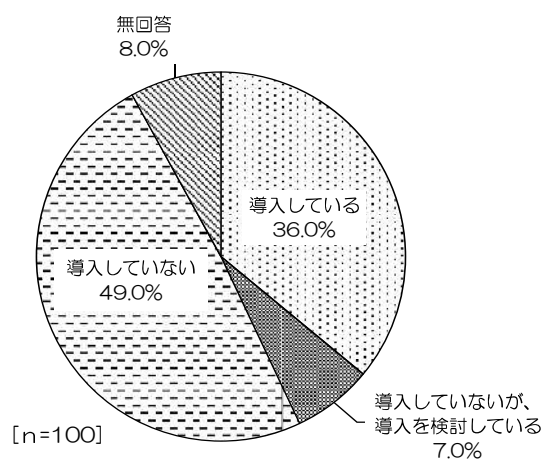
ロナ等の感染症の不安。

- ・外国人に仕事内容を教えながら教育する自信がない。
- ・現時点で特に問題ないため。
- ・小さな事業所なため今は日本人のみ。
- ・対人関係に関して難しいため。
- ・訪問介護員を考えると、同行できる職員の確保や、1対1のケアになる為、フォローができない。

(5) 介護ロボットやICTの導入について

業務効率化や職員の負担軽減のための介護ロボットやICTの導入では、「導入していない」が49.0%、次いで「導入している」が36.0%、「導入していないが、導入を検討している」が7.0%となっています。

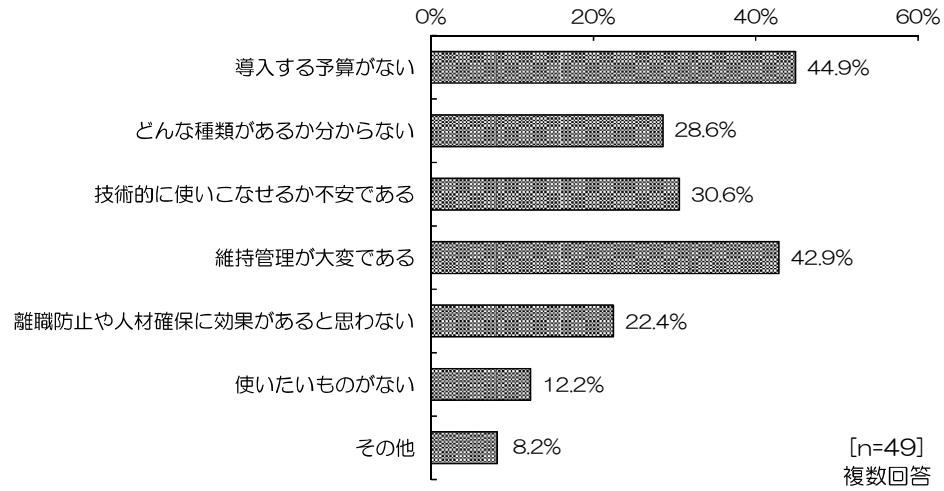
業務効率化や職員の負担軽減のための介護ロボットやICTの導入



(6) 介護ロボットやICT等の活用に取り組んでいない理由について

介護ロボットやICT等の活用に取り組んでいない理由では、「導入する予算がない」(44.9%)が最も多く、次いで「維持管理が大変である」(42.9%)、「技術的に使いこなせるか不安である」(30.6%)となっています。

介護ロボットやICT等の活用に取り組んでいない理由



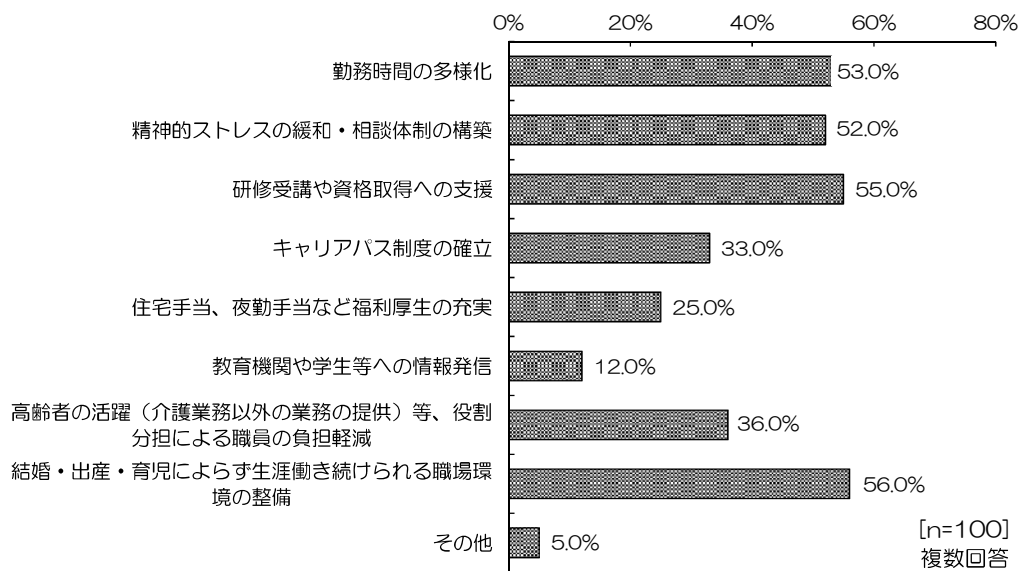
※その他の理由

- ・ 必要性を感じていない
- ・ 本社決定のため今後の動きがわからない
- ・ 特に予定がないから
- ・ 導入するほどの規模ではない

(7) 介護ロボットやICT等の活用以外の取り組みについて

介護ロボットやICT等の活用以外の取り組みでは、「結婚・出産・育児によらず生涯働き続けられる職場環境の整備」(56.0%)が最も多く、次いで「研修受講や資格取得への支援」(55.0%)、「勤務時間の多様化」(53.0%)、「精神的ストレスの緩和・相談体制の構築」(52.0%)となっています。

介護ロボットやICT等の活用以外の取り組み



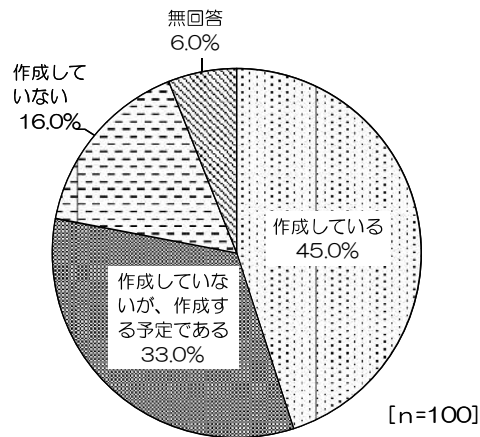
※その他の理由

- ・ 仕事に魅力を感じ働けるようにしていく
- ・ 年休がすぐとれる
- ・ 有給取得推進
- ・ 特に何もしていません。
- ・ 面談やアンケートによる職員の声の吸い上げ

(8) カスタマーハラスメント対策・防止のためのマニュアル等の作成について

カスタマーハラスメント対策・防止のためのマニュアル作成の状況は、「作成している」が45.0%、「作成していないが、作成する予定である」が33.0%、「作成していない」が16.0%となっています。

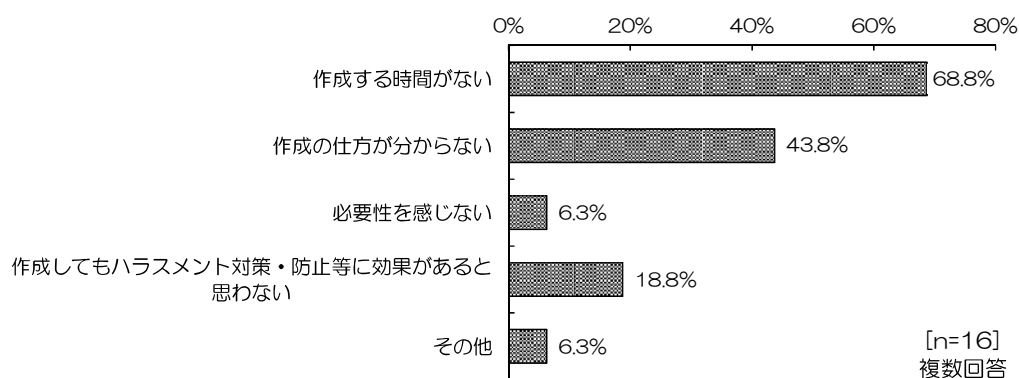
カスタマーハラスメント対策・防止のためのマニュアル作成状況



(9) カスタマーハラスメント対策・防止のためのマニュアル等を作成していない理由について

マニュアルを作成していない理由では、「作成する時間がない」(68.8%)が最も多く、次いで「作成の仕方が分からない」(43.8%)、「作成してもハラスメント対策・防止等に効果があると思わない」(18.8%)となっています。

マニュアル作成を作成していない理由

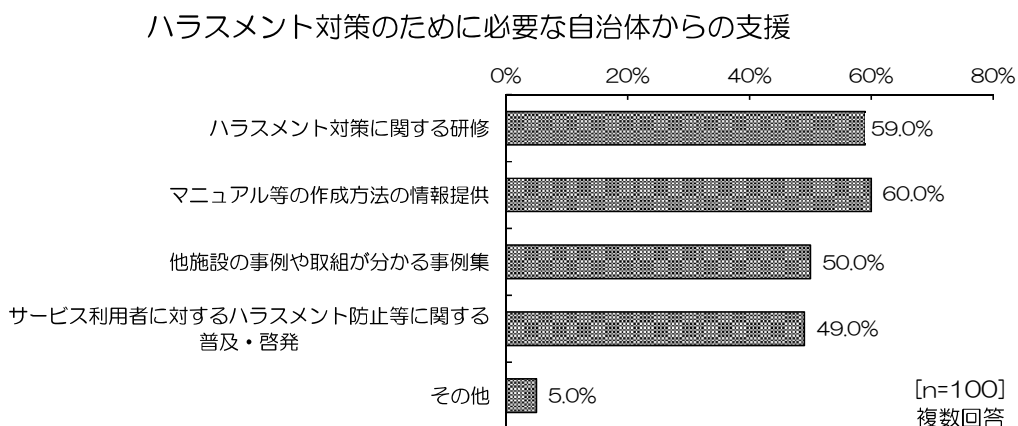


※その他の理由

- ・特に予定がないからです。

(10) ハラスメント対策のために必要な自治体からの支援について

ハラスメント対策のために必要な自治体からの支援では、「マニュアル等の作成方法の情報提供」(60.0%)が最も多く、次いで「ハラスメント対策に関する研修」(59.0%)、「他施設の事例や取組が分かる事例集」(50.0%)、「サービス利用者に対するハラスメント防止等に関する普及・啓発」(49.0%)となっています。



※その他の理由

- ・利用者からのハラスメント対応
- ・魅力的な仕事、職場に対しての多様なサポート
- ・内容に応じた自治体の介入
- ・小さな事業所は時間が取れないので、作成するのに、ひな形などあれば助かる。
- ・専門家による事業所への訪問相談

4 事業について

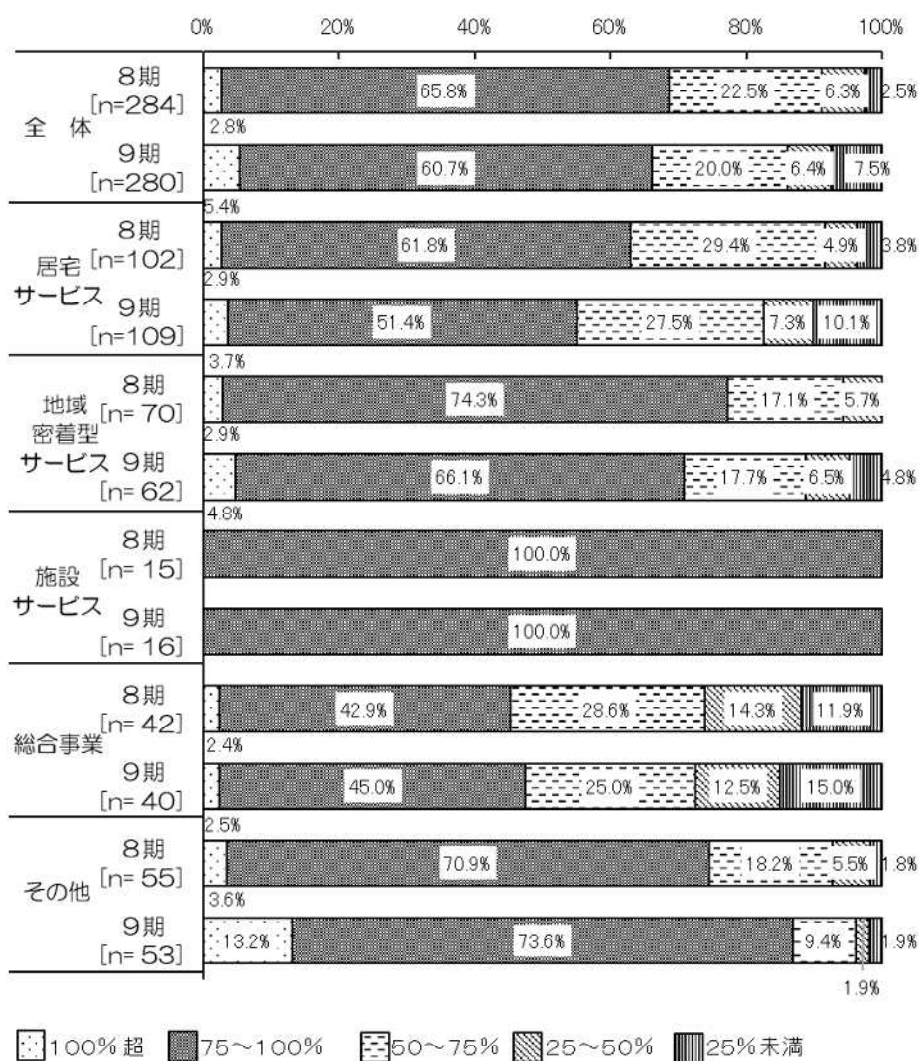
(1) 介護サービス事業等の経営状況等について

①平均稼働率について

サービス種別ごとの事業所の平均稼働率について「全体」では「75%～100%未満」が最も多く 60.7%となっており、「100%超」(5.4%)と合わせた全体の 66.1%が平均稼働率 75%以上で、前回 8期調査時の 68.6%から 2.5%減少しています。

サービス種別(大分類)ごとにみると、「75%～100%未満」または「100%超」と回答した割合は、「居宅サービス」では 55.1%と前回(64.7%)から 9.6%の減少、「その他」では 86.8%と前回(74.5%)から 12.3%増加となっています。

サービス種別(大分類)ごと平均稼働率



サービス種別ごと平均稼働率

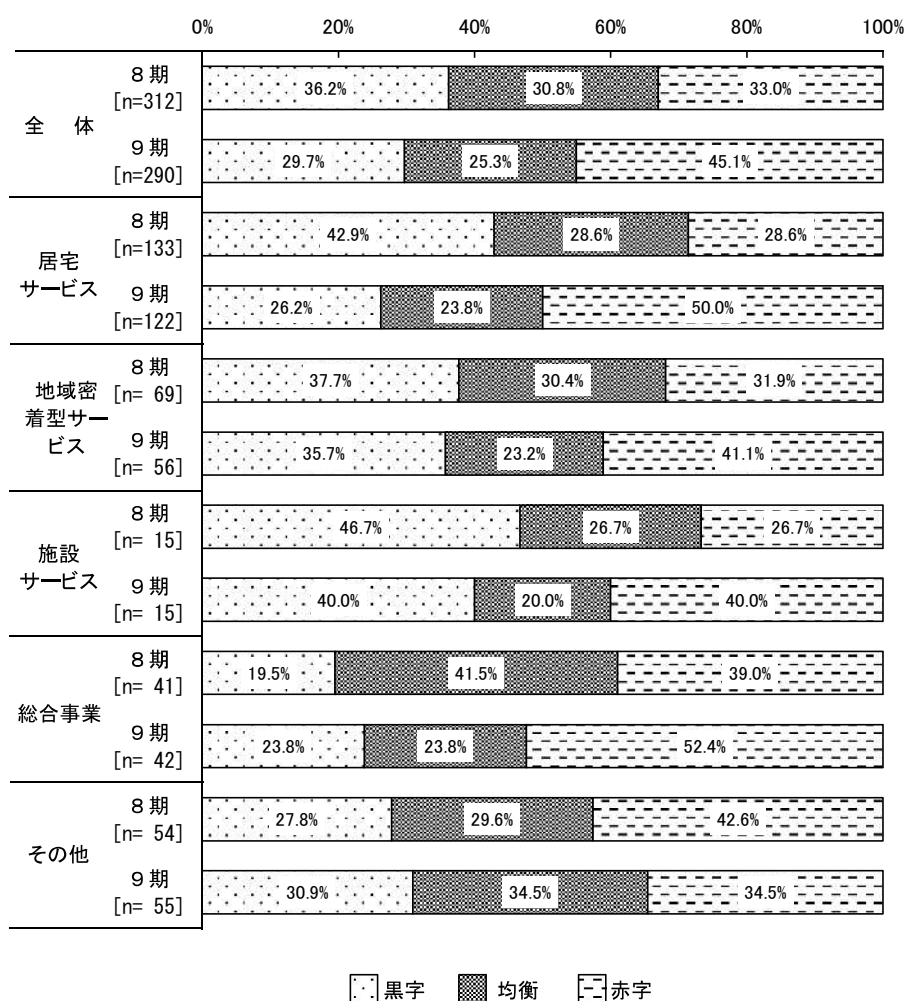
サービス種別		調査 時期	回答数	100%超	75%~ 100%未満	50%~ 75%未満	25%~ 50%未満	25%未満
居宅サービス	訪問介護	8期	25	4.0%	60.0%	28.0%	8.0%	0.0%
		9期	20	0.0%	35.0%	40.0%	10.0%	15.0%
	訪問入浴介護	8期	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
		9期	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
	訪問看護	8期	13	15.4%	53.8%	30.8%	0.0%	0.0%
		9期	17	5.9%	41.2%	35.3%	5.9%	11.8%
	訪問リハビリテーション	8期	0	-	-	-	-	-
		9期	4	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
	居宅療養管理指導	8期	-	-	-	-	-	-
		9期	-	-	-	-	-	-
	通所介護	8期	30	0.0%	56.7%	36.7%	6.7%	0.0%
		9期	25	4.0%	48.0%	44.0%	4.0%	0.0%
	通所リハビリテーション	8期	7	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
		9期	8	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	短期入所生活介護	8期	16	0.0%	87.5%	6.3%	0.0%	6.3%
		9期	17	5.9%	76.5%	17.6%	0.0%	0.0%
短期入所療養介護	8期	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9期	4	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
特定施設入居者生活介護	8期	7	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	
	9期	11	9.1%	81.8%	0.0%	0.0%	9.1%	
福祉用具貸与	8期	-	-	-	-	-	-	
	9期	-	-	-	-	-	-	
特定福祉用具販売	8期	-	-	-	-	-	-	
	9期	-	-	-	-	-	-	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8期	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		9期	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	認知症対応型通所介護	8期	6	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
		9期	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
	小規模多機能型居宅介護	8期	22	0.0%	77.3%	18.2%	4.5%	0.0%
		9期	21	0.0%	76.2%	19.0%	4.8%	0.0%
	認知症対応型共同生活介護	8期	11	18.2%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%
		9期	8	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	8期	11	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		9期	10	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護	8期	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9期	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
地域密着型通所介護	8期	15	0.0%	46.7%	40.0%	13.3%	0.0%	
	9期	14	7.1%	42.9%	28.6%	14.3%	7.1%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	8期	0	-	-	-	-	-	
	9期	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
施設サービス	介護老人福祉施設	8期	11	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		9期	11	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護老人保健施設	8期	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		9期	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護医療院	8期	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9期	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総合事業	訪問型サービス（従前相当）	8期	12	8.3%	50.0%	16.7%	16.7%	8.3%
		9期	13	7.7%	46.2%	7.7%	23.1%	15.4%
	訪問型サービスA	8期	6	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
		9期	4	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	通所型サービス（従前相当）	8期	18	0.0%	44.4%	33.3%	11.1%	11.1%
		9期	17	0.0%	41.2%	47.1%	5.9%	5.9%
通所型サービスA	8期	6	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	
	9期	6	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	
その他	居宅介護支援	8期	34	2.9%	64.7%	23.5%	5.9%	2.9%
		9期	22	13.6%	72.7%	13.6%	0.0%	0.0%
	住宅型有料老人ホーム	8期	13	7.7%	76.9%	7.7%	7.7%	0.0%
		9期	14	21.4%	57.1%	7.1%	7.1%	7.1%
	サービス付き高齢者向け住宅	8期	5	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
		9期	12	0.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	養護老人ホーム	8期	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		9期	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	8期	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9期	3	0.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	
計		8期	284	2.8%	65.8%	22.5%	6.3%	2.5%
		9期	280	5.4%	60.7%	20.0%	6.4%	7.5%

②収支状況について

収支状況について、「全体」では、「黒字」が29.7%、「均衡」が25.3%、「赤字」が45.1%となっています。前回8期調査時との比較では、「黒字」が前回の36.2%から6.5%の減少、「赤字」が前回の33.0%から12.1%の増加となっています。

サービス種別（大分類）ごとにみると、「黒字」が「総合事業」で23.8%と前回（19.5%）から4.3%の増加、「居宅サービス」で26.2%と前回（42.9%）から16.7%の減少となっています。

サービス種別（大分類）ごと収支状況



サービス種別ごと収支状況

サービス種別		調査時期	回答数	黒字	均衡	赤字
居宅サービス	訪問介護	8期	25	44.0%	20.0%	36.0%
		9期	18	16.7%	27.8%	55.6%
	訪問入浴介護	8期	3	33.3%	33.3%	33.3%
		9期	3	33.3%	33.3%	33.3%
	訪問看護	8期	13	53.8%	15.4%	30.8%
		9期	16	56.3%	25.0%	18.8%
	訪問リハビリテーション	8期	0	-	-	-
		9期	3	0.0%	33.3%	66.7%
	居宅療養管理指導	8期	4	25.0%	75.0%	0.0%
		9期	1	0.0%	100.0%	0.0%
	通所介護	8期	29	31.0%	37.9%	31.0%
		9期	24	12.5%	16.7%	70.8%
	通所リハビリテーション	8期	7	14.3%	28.6%	57.1%
		9期	7	0.0%	28.6%	71.4%
	短期入所生活介護	8期	16	37.5%	31.3%	31.3%
		9期	15	26.7%	6.7%	66.7%
短期入所療養介護	8期	1	0.0%	0.0%	100.0%	
	9期	3	33.3%	33.3%	33.3%	
特定施設入居者生活介護	8期	7	71.4%	14.3%	14.3%	
	9期	8	62.5%	0.0%	37.5%	
福祉用具貸与	8期	14	57.1%	28.6%	14.3%	
	9期	12	25.0%	33.3%	41.7%	
特定福祉用具販売	8期	14	57.1%	28.6%	14.3%	
	9期	12	25.0%	41.7%	33.3%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8期	2	0.0%	50.0%	50.0%
		9期	2	50.0%	0.0%	50.0%
	認知症対応型通所介護	8期	5	20.0%	40.0%	40.0%
		9期	4	0.0%	25.0%	75.0%
	小規模多機能型居宅介護	8期	22	54.5%	13.6%	31.8%
		9期	18	50.0%	22.2%	27.8%
	認知症対応型共同生活介護	8期	11	45.5%	27.3%	27.3%
		9期	8	37.5%	25.0%	37.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	8期	11	36.4%	36.4%	27.3%
		9期	7	28.6%	14.3%	57.1%
看護小規模多機能型居宅介護	8期	3	33.3%	66.7%	0.0%	
	9期	3	66.7%	0.0%	33.3%	
地域密着型通所介護	8期	15	20.0%	40.0%	40.0%	
	9期	13	23.1%	30.8%	46.2%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	8期	0	-	-	-	
	9期	1	0.0%	100.0%	0.0%	
施設サービス	介護老人福祉施設	8期	11	54.5%	18.2%	27.3%
		9期	12	41.7%	8.3%	50.0%
	介護老人保健施設	8期	3	33.3%	33.3%	33.3%
9期		4	50.0%	25.0%	25.0%	
介護医療院	8期	1	0.0%	100.0%	0.0%	
	9期	2	50.0%	50.0%	0.0%	
総合事業	訪問型サービス（従前相当）	8期	12	25.0%	33.3%	41.7%
		9期	13	15.4%	30.8%	53.8%
	訪問型サービスA	8期	6	16.7%	33.3%	50.0%
		9期	6	33.3%	16.7%	50.0%
	通所型サービス（従前相当）	8期	17	11.8%	52.9%	35.3%
9期		18	22.2%	27.8%	50.0%	
通所型サービスA	8期	6	33.3%	33.3%	33.3%	
	9期	5	40.0%	0.0%	60.0%	
その他	居宅介護支援	8期	34	23.5%	23.5%	52.9%
		9期	23	34.8%	30.4%	34.8%
	住宅型有料老人ホーム	8期	12	33.3%	50.0%	16.7%
		9期	13	15.4%	46.2%	38.5%
	サービス付き高齢者向け住宅	8期	5	20.0%	40.0%	40.0%
		9期	13	30.8%	38.5%	30.8%
	養護老人ホーム	8期	1	100.0%	0.0%	0.0%
9期		3	33.3%	33.3%	33.3%	
軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	8期	2	50.0%	0.0%	50.0%	
	9期	3	30.8%	38.5%	30.8%	
計		8期	312	36.2%	30.8%	33.0%
		9期	290	29.7%	25.3%	45.1%

5 入所・入居者について

(1) 入所・入居者数等について

回答のあった施設の「定員数」の合計は3,637人、「入所者数」は3,387人、入所者のうち特別養護老人ホーム（以下、この報告書において「特養」という。）の「申込者数」は418人、また、「待機者数」は711人となっています。

	回答数	定員数	入所者数	特養申込者数	待機者数
介護老人福祉施設	10	1,032	1,001	236	474
介護老人保健施設	4	400	340	5	28
介護医療院	1	18	15	0	0
特定施設入居者生活介護	9	591	552	5	20
地域密着型介護老人福祉施設	11	435	420	80	156
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	18	18	0	4
認知症対応型共同生活介護	8	171	169	52	15
住宅型有料老人ホーム	12	353	314	20	6
サービス付き高齢者向け住宅	12	419	383	8	8
養護老人ホーム	1	100	81	0	0
軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	2	100	94	12	0
合 計	71	3,637	3,387	418	711

(2) 要支援・要介護度別の入所・入居者数について

(1)の入所者のうち、各施設の合計では、「要介護4」の方が最も多く875人、次いで「要介護3」(672人)、「要介護5」(503人)となっています。

施設種別ごとで最も多いのは、「介護老人福祉施設」では「要介護4」で448人、「地域密着型介護老人福祉施設」では「要介護4」で164人、「特定施設入居者生活介護」では「要介護1」で130人となっています。

	回答数	入所者数	自 立	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	10	1,001	0	0	0	0	0	5	297	448	250
介護老人保健施設	3	340	0	0	0	0	56	81	72	92	39
介護医療院	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	9	552	1	0	42	54	130	118	80	72	40
地域密着型介護老人福祉施設	10	420	0	0	0	1	10	14	103	164	98
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	5	169	0	0	0	0	23	34	20	8	3
住宅型有料老人ホーム	9	314	2	0	1	1	44	55	56	56	47
サービス付き高齢者向け住宅	9	383	7	3	6	11	50	74	37	32	26
養護老人ホーム	1	81	28	0	9	9	15	11	6	3	0
軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	2	94	38	0	1	5	10	2	1	0	0
合 計	58	3,387	76	3	59	81	338	394	672	875	503

(3) 入所・入居者のうち、医療処置を受けている人数について

(1) の入所者のうち、「合計」では「喀痰吸引」の処置を受けている方が最も多く(232人)、次いで「カテーテル」(131人)、「経管栄養(経鼻)」(108人)となっています。

医療処置を受けている入所者の数

	回答数	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストーマの処置	酸素療法	レスピレーター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養(胃ろう)	経管栄養(経鼻)	モニター測定	褥瘡の処置	カテーテル	喀痰吸引	インスリン注射
1 介護老人福祉施設	9	17	0	0	6	6	0	0	0	53	62	0	15	20	178	4
2 介護老人保健施設	3	5	0	0	5	4	0	0	1	5	3	0	9	35	7	8
3 介護医療院	1	3	0	0	0	2	0	0	0	0	11	0	0	0	0	1
4 特定施設入居者生活介護	8	2	0	2	10	8	0	0	1	5	3	0	4	26	3	13
5 地域密着型介護老人福祉施設	10	0	0	0	4	1	0	0	0	17	0	0	6	16	5	8
6 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 認知症対応型共同生活介護	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
8 住宅型有料老人ホーム	6	2	0	1	4	8	1	2	0	9	24	0	4	23	24	8
9 サービス付き高齢者向け住宅	5	0	0	0	3	5	1	0	5	5	5	5	2	9	15	5
10 介護老人ホーム	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	6
11 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48	29	0	12	32	36	2	2	7	94	108	5	44	131	232	53

(4) 医療処置の受入可能な人数について

医療処置の種類ごと、必要な方の受け入れが可能な事業所の割合は、各施設の「合計」では、「カテーテル」(77.3%)が最も多く、次いで、「ストーマの処置」、「酸素療法」、「褥瘡の処置」(ともに72.7%)、「インスリン注射」(61.4%)となっています。

医療処置の種類ごと受入可能な事業所の割合

	回答数	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストーマの処置	酸素療法	レスピレーター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養(胃ろう)	経管栄養(経鼻)	モニター測定	褥瘡の処置	カテーテル	喀痰吸引	インスリン注射
1 介護老人福祉施設	6	6.8%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	83.3%	33.3%
2 介護老人保健施設	3	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 介護医療院	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4 特定施設入居者生活介護	9	55.6%	11.1%	66.7%	88.9%	88.9%	0.0%	11.1%	55.6%	55.6%	11.1%	11.1%	77.8%	88.9%	33.3%	77.8%
5 地域密着型介護老人福祉施設	8	25.0%	0.0%	12.5%	75.0%	62.5%	0.0%	0.0%	50.0%	87.5%	0.0%	12.5%	75.0%	87.5%	37.5%	62.5%
6 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7 認知症対応型共同生活介護	4	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%
8 住宅型有料老人ホーム	5	20.0%	20.0%	60.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	80.0%	40.0%	40.0%
9 サービス付き高齢者向け住宅	6	33.3%	0.0%	33.3%	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%
10 介護老人ホーム	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44	38.6%	4.5%	29.5%	72.7%	72.7%	2.3%	4.5%	38.6%	59.1%	20.5%	6.8%	72.7%	77.3%	43.2%	61.4%

受け入れ可能な人数については、各施設の合計で、「喀痰吸引」が最も多く174人、次いで「経管栄養（胃ろう）」（163人）、「カテーテル」（152人）、「褥瘡の処置」（147人）、「経管栄養（経鼻）」（128人）となっています。

医療処置の種類ごと受け入れ可能な人数

	回答数	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストーマの処置	酸素療法	レスピレーター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養（胃ろう）	経管栄養（経鼻）	モニター測定	褥瘡の処置	カテーテル	喀痰吸引	インスリン注射
1 介護老人福祉施設	6	26	0	0	24	18	0	0	0	43	52	0	32	25	94	13
2 介護老人保健施設	3	12	0	0	5	11	0	0	2	12	4	1	13	22	10	13
3 介護医療院	1	5	0	0	0	3	0	0	0	18	18	0	3	0	5	2
4 特定施設入居者生活介護	9	9	1	9	20	17	0	1	9	10	1	2	19	18	5	14
5 地域密着型介護老人福祉施設	8	2	0	29	11	10	0	0	7	24	0	1	15	21	6	8
6 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
7 認知症対応型共同生活介護	4	0	0	18	3	5	0	0	0	0	0	0	7	5	0	0
8 住宅型有料老人ホーム	5	2	1	17	6	12	1	2	10	14	14	0	10	15	15	10
9 サービス付き高齢者向け住宅	6	39	0	11	45	9	0	0	7	42	39	0	48	46	39	46
10 養護老人ホーム	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44	95	2	84	115	87	1	3	35	163	128	4	147	152	174	107

(5) 入所・入居前の居場所について

「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「特定施設入居者生活介護」、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅」では「病院」、「地域密着型介護老人福祉施設」では「小規模多機能型居宅介護」、「養護老人ホーム」では「その他」、他の施設種別では「自宅・親族宅」が最も多くなっています。

施設入所（入居）前の居場所

	回答数	自宅（家族・親族等も含む）	ホーム型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	病院	その他	把握していない
1 介護老人福祉施設	9	64	11	4	2	1	11	5	0	0	53	0	102	26	0
2 介護老人保健施設	3	141	4	0	0	0	1	2	0	0	25	7	224	4	0
3 介護医療院	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
4 特定施設入居者生活介護	8	50	2	0	0	0	0	0	1	0	5	1	68	3	0
5 地域密着型介護老人福祉施設	9	27	6	3	0	0	37	12	0	0	12	0	34	11	5
6 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 認知症対応型共同生活介護	7	17	3	2	0	0	2	1	0	0	2	0	1	3	0
8 住宅型有料老人ホーム	11	37	3	2	0	0	2	0	2	0	7	1	111	12	0
9 サービス付き高齢者向け住宅	11	44	1	1	1	0	4	0	0	0	3	0	62	3	0
10 養護老人ホーム	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
11 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	61	385	30	12	3	1	57	20	3	0	107	9	605	66	5

(6) 退所・退居後の居場所について

「介護老人保健施設」では「自宅・親族宅」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」では「病院」、それ以外の施設種別では「死亡」が最も多くなっています。

施設退所（退居）後の居場所

	回答数	自宅（家族・親族等の家も含む）	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	軽費老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	病院	その他	把握していない	死亡
1 介護老人福祉施設	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	256
2 介護老人保健施設	3	139	10	0	0	2	0	11	3	0	5	77	120	3	0	4	
3 介護医療院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 特定施設入居者生活介護	8	6	4	1	2	0	1	2	3	2	0	1	48	0	0	55	
5 地域密着型介護老人福祉施設	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	23	1	0	125	
6 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 認知症対応型共同生活介護	7	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	2	16	0	0	11	
8 住宅型有料老人ホーム	11	5	3	0	6	0	4	1	1	0	1	2	35	12	0	52	
9 サービス付き高齢者向け住宅	10	14	1	5	6	0	3	2	2	1	0	4	15	1	0	50	
10 介護老人ホーム	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	9	
11 軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	62	165	18	6	15	2	9	17	10	3	8	91	290	18	0	598	

「把握していない」「死亡」の回答を除き、入所前の居場所と退居後の居場所を各施設種別ごとの割合にすると、「合計」で、入所前の居場所では、「病院」(46.6%)が最も多く、次いで「自宅・親族宅」(29.7%)、「介護老人保健施設」が8.2%となっています。

退去後の居場所では、「病院」(44.5%)が最も多く、次いで「自宅・親族宅」(25.3%)、「介護老人福祉施設」が14.0%となっています。

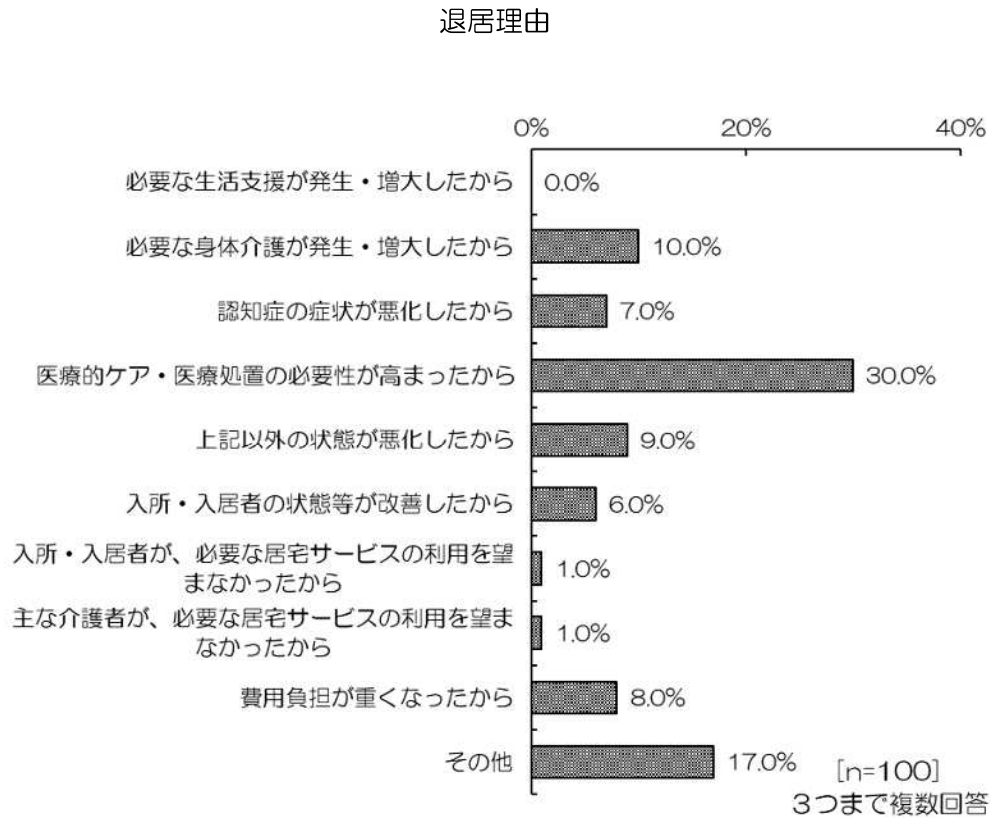
また、今回の調査結果からは、「施設・居住系サービス」と「高齢者の住まい」で区分した場合に、入所前・退所後の居場所の大きな違いは見受けられませんでした。

施設入所（入居）前、退所（退居）後の居場所

施設等の種別	入所前の居場所																	退所後の居場所																
	自宅（家族・親族等の家も含む）	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	軽費老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護医療院	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	病院	その他	把握していない	死亡	自宅（家族・親族等の家も含む）	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	軽費老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護医療院	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	病院	その他				
介護老人福祉施設	22.9%	3.9%	1.4%	0.7%	0.4%	3.9%	1.8%			19.0%			36.6%	9.3%																	100.0%			
介護老人保健施設	34.6%	1.0%				0.2%	0.5%			6.1%	1.7%	54.9%	1.0%				37.6%	2.7%			0.5%		3.0%	0.8%		1.4%	20.8%	32.4%	0.8%					
介護医療院	50.0%												50.0%				100.0%																	
特定施設入居者生活介護	38.5%	1.5%						0.8%		3.8%	0.8%	52.3%	2.3%				8.6%	5.7%	1.4%	2.9%		1.4%	2.9%	4.3%	2.9%		1.4%	68.6%						
地域密着型介護老人福祉施設	19.0%	4.2%	2.1%			26.1%	8.5%			8.5%		23.9%	7.7%													4.0%		92.0%	4.0%					
地域密着型特定施設入居者生活介護	100.0%																														100.0%			
認知症対応型共同生活介護	54.8%	9.7%	6.5%			6.5%	3.2%			6.5%	0.0%	3.2%	9.7%								4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	8.7%	69.6%						
施設・居住系サービス合計	30.4%	2.6%	0.9%	0.2%	0.1%	5.1%	2.0%	0.1%		9.7%	0.8%	43.3%	4.7%				28.0%	2.7%	0.2%	0.6%	0.4%	0.4%	2.7%	1.3%	0.4%	1.3%	15.4%	45.9%	45.9%					
住宅型有料老人ホーム	20.9%	1.7%	1.1%			1.1%	1.1%			4.0%	0.6%	62.7%	6.8%				7.1%	4.3%		8.6%	5.7%	1.4%	1.4%		1.4%	2.9%	50.0%	17.1%						
サービス付き高齢者向け住宅	37.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	3.4%				2.5%	0.0%	52.1%	2.5%				25.9%	1.9%	9.3%	11.1%		5.6%	3.7%	3.7%	1.9%	7.4%	27.8%	1.9%						
介護老人ホーム	20.0%												80.0%														71.4%	14.3%	14.3%					
軽費老人ホーム(ケアハウス・A型)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
高齢者の住まい合計	27.2%	1.3%	1.0%	0.3%		2.0%	0.7%			3.3%	0.3%	57.5%	6.3%				14.5%	3.1%	3.8%	9.2%		5.3%	2.3%	2.3%	0.8%	0.8%	8.4%	38.9%	10.7%					
合計	29.7%	2.3%	0.9%	0.2%	0.1%	4.4%	1.5%	0.2%	0.0%	8.2%	0.7%	46.6%	5.1%				25.3%	2.8%	0.9%	2.3%	0.3%	1.4%	2.6%	1.5%	0.5%	1.2%	14.0%	44.5%	2.8%					

(7) 退去理由について

退去理由では、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」(30.0%)が最も多く、次いで「その他」(17.0%)、「必要な身体介護が発生・増大したから」(10.0%)、「(生活支援・身体介護・認知症状・医療的ケア以外の)状態が悪化したから」(9.0%)となっています。



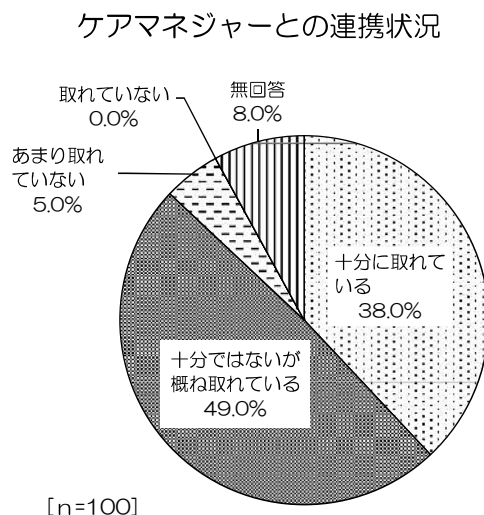
※その他の理由

- ・ 死去 (9 件)
- ・ 看取りによる死亡 (3 件)
- ・ 死亡、他県への転居
- ・ ご家族が入院治療を望まれたから
- ・ ご家族が農閑期に入り介護可能になったため
- ・ 家族が特別養護老人ホームを申請し決定したから
- ・ 本人の希望、家庭の事情により

6 連携について

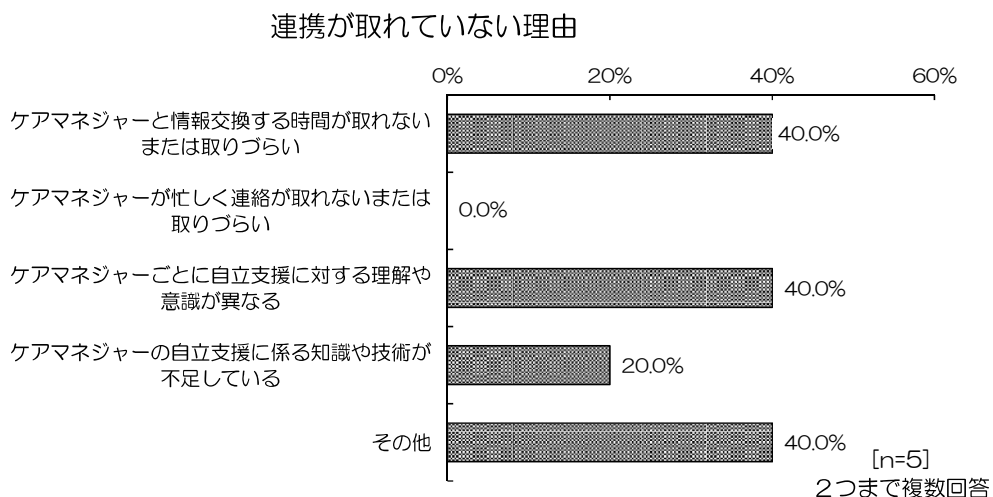
(1) ケアマネジャーとの連携状況について

ケアマネジャーとの連携状況は、「十分に取れている」が 38.0%、「十分ではないが概ね取れている」が 49.0%を合わせて 87.0%が取れている旨の回答をしています。



(2) ケアマネジャーとの連携を取れていない主な理由について

(1) で「あまり取れていない」または「取れていない」と回答した理由として、最も多いのは「ケアマネジャーと情報交換する時間が取れないまたは取りづらい」、「ケアマネジャーごとに自立支援に対する理解や意識が異なる」、「その他」（ともに 40.0%）の割合が最も多くなっています。



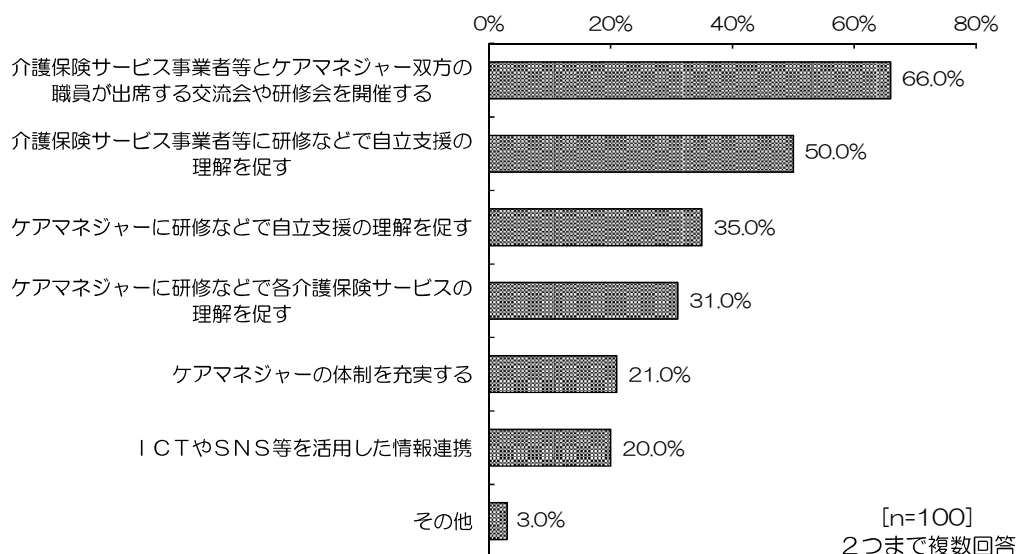
※その他の理由

- ・それほどまだ利用者が多くない為
- ・ケアマネジャーの資質に問題があるケースが多い。自立支援に対して公平なサービス事業所選定がなされていない。

(3) ケアマネジャーと連携を図るうえで重要と考える取組について

連携を取るうえで重要だと考える取組は、「介護保険サービス事業者等とケアマネジャー双方の職員が出席する交流会や研修会を開催する」(66.0%)が最も多く、次いで「介護保険サービス事業者等に研修などで自立支援の理解を促す」(50.0%)、「ケアマネジャーに研修などで自立支援の理解を促す」(35.0%)、「ケアマネジャーに研修などで各介護保険サービスの理解を促す」(31.0%)となっています。

連携を取るうえで重要だと考える取組

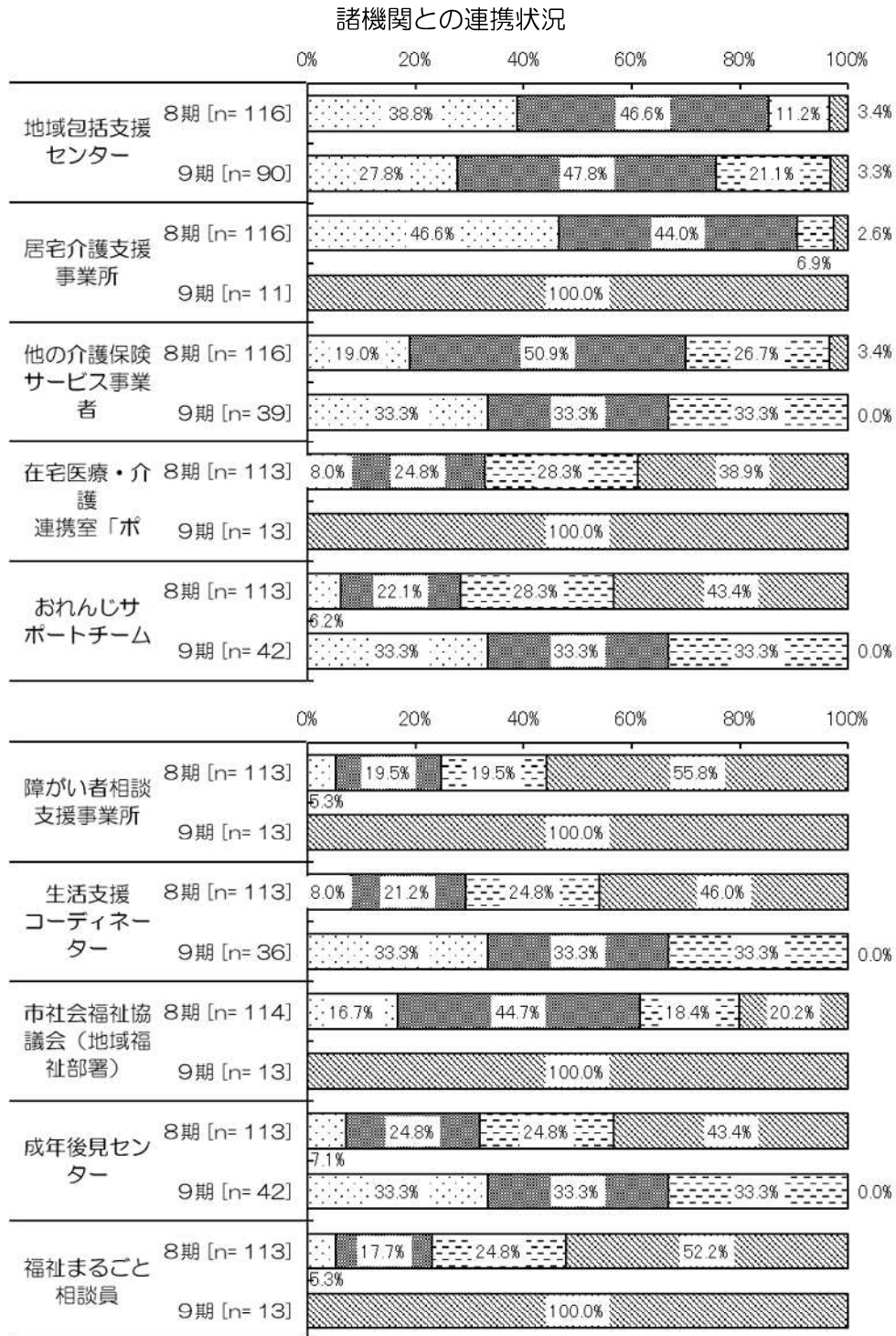


※その他の取組

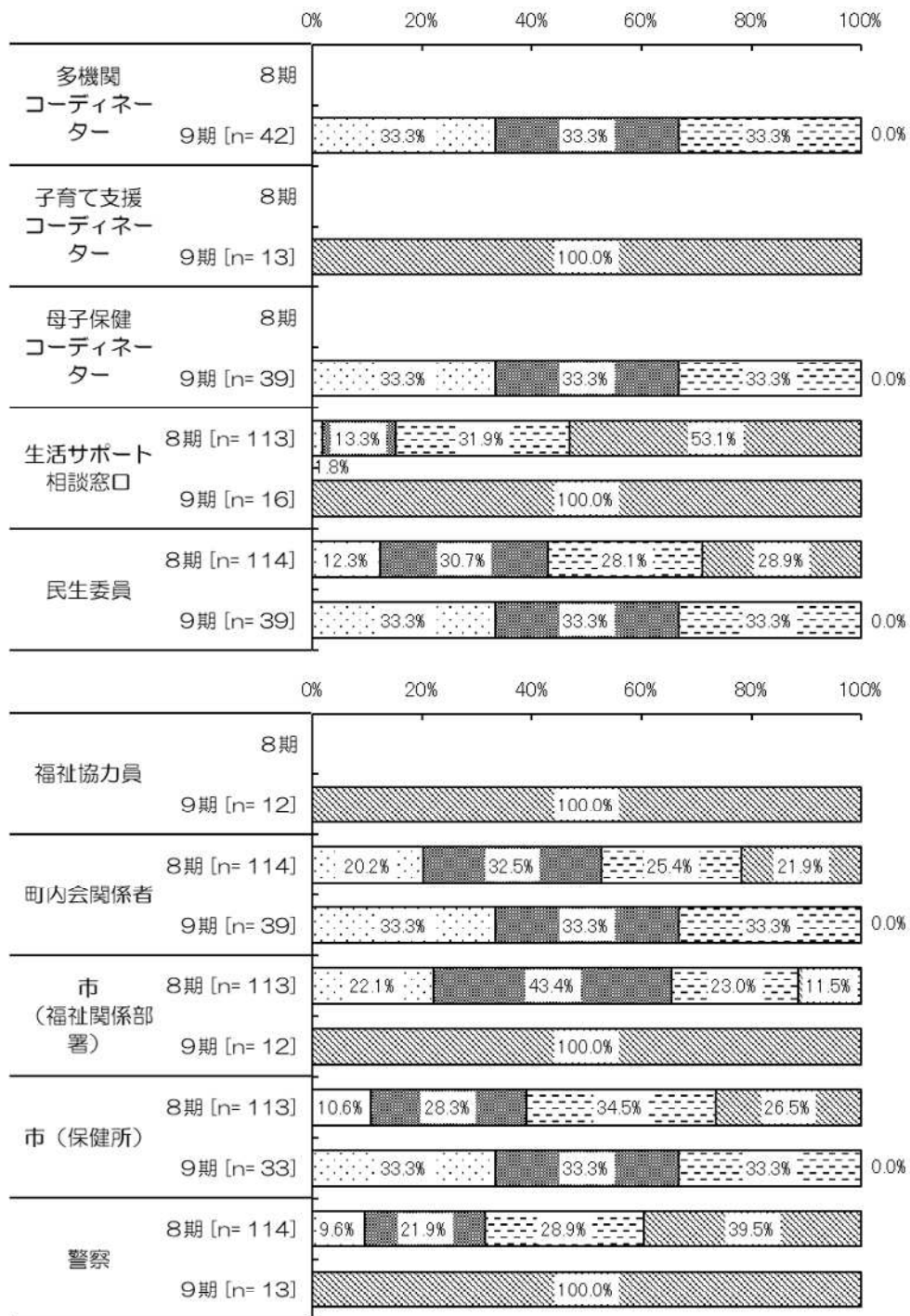
- ・ 事業を行っている事の周知
- ・ 小さなことでも連絡を取り合う
- ・ 常日頃の意思疎通

(4) 外部の諸機関等との連携について

諸機関との連携状況は「地域包括支援センター」、「他の介護保険サービス事業者」、「おれんじサポートチーム」、「生活支援コーディネーター」、「成年後見センター」、「多機関コーディネーター」、「母子保健コーディネーター」、「民生委員」、「町内会関係者」、「市（保健所）」で、5割を超える法人が「十分に取れている」または「十分ではないが概ね取れている」と、連携が取れている旨の回答をしています。



十分に取れている
 十分ではないが概ね取れている
 あまり取れていない
 取れていない



十分に取れている

 十分ではないが概ね取れている

 あまり取れていない

 取れていない

※第8期では、「多機関コーディネーター」、「子育て支援コーディネーター」、「母子保健コーディネーター」、「福祉協力員」について調査を実施していない。

(5) 外部の諸機関等との連携が取れている好事例（自由記述）

- ・ご利用者様の担当ケアマネジャーや相談員の方とは情報共有に努めている。
- ・居宅と毎月モニタリング報告のやり取りの中で自立に向けた利用者支援ができています。
- ・新規でお迎えする際に居宅の担当ケアマネジャー（包括含む）やサービス提供事業者と連絡を取りながら、事前面接で不足した情報の収集等に努めている。連携は取れていると思う。
- ・ICTの活用
- ・コロナ禍において面会やモニタリングが中々できない状態が続いたため、前以上にケアマネジャーとの連携を図った。
- ・各利用者様の状況の報告などは、ネット内で連携を取っておりスムーズに連絡をする事ができています。
- ・緊急連絡を受けて入所やSSで受け入れた。その後、在宅等に再び戻れた事例がありました。
- ・困難事例の相談等
- ・虐待が疑われた際、すぐに地域包括支援センターに動いていただいた。
- ・都度、利用者の情報共有を行なっている。
- ・オンラインでのカンファレンス開催
- ・運営推進会議録を通しての連携と諸事情時(コロナ感染クラスター、利用者離脱事故)で相談・協力での連携があった。地域包括支援センターから近隣の住民の方の相談を受け、利用開始以降、包括支援センターとの情報交換が、ご本人の選択の拡充に繋がった。
- ・地域包括支援センターやおれんじサポートチームからの紹介は困難ケースが多く、初回の実調から同行して頂き、サービスが定着するまで親身になって相談に乗ってもらいアドバイスを頂いている。又困った時には相談しやすい環境になっている。
- ・町内会関係の代表者複数から、運営推進会議のメンバーとして会議に参加して頂き、助言や意見を頂き、施設運営に反映している。
- ・利用者様の自宅に押し売り業者と思われる2人組が来たことがあった。ちょうど訪問業務中だったため特に何事も無かったが念のために近くの交番へ相談にいったところ、その地域のパトロールを強化してくれた。また一軒ずつ訪問し注意を呼びかけてくれていた。
- ・在宅の方の水漏れや積雪などの問題に、民生委員との連携が図れ穏やかに解決できた。
- ・具体例を出すほど出来ていない可能性あるが、関係機関へはこまめに連絡を行うのと各地域の老人会参加や連絡協議会参加で町内や近隣事業所との関わりは出来ている。
- ・情報共有することで支援若しくは介護になった場合のサービス受託内容を相談できる。通所介護の利用者と家族に関する情報を、担当するケアマネ等に共有・相談することを心がけている。具体的には、通所時に「実は…」と打ち明けてくれた家族からの虐待の事実、同居家族の認知症の相談、友人知人の介護に関する相談など。
- ・運営推進会議、防災訓練を行うことにより、民生委員、町内会、地域包括との連絡や情報を共有を行うことができています。運営推進会議の際、機能訓練指導員が地域の百歳体操への参加の依頼が来ている。今後、参加できるよう検討している。また、利用者がある居宅介護事業所については、生活相談員が連絡を取り合い情報共有を行うことができています。
- ・短期入所、ご高齢独居夫婦のケース。介助者が病気により緊急入院。近隣に家族がおらず、担当ケアマネジャーから連絡を受けてから、できるだけ早く受け入れ準備ができた。

- ・運営推進会議等を通して連携できている。併設のサービス付き高齢者住宅の利用者はケアマネや他の介護サービス利用を通じて連携できている。
- ・利用者の体調の変化について居宅介護事業所へ連携し受診等に繋げた。
- ・居宅、包括を運営しており相談や支援において情報共有や問題解決に向けたかかわりをして
- いる。
- ・町内関係者とは地域行事への参加をはじめ、防災職員派遣等を行っている。
- ・当施設で実施している元気あっぷ教室について、山形市と地域包括支援センターが連携しながら利用促進を図ってもらっている。
- ・定期的または不定期であるが情報提供等においてかかわりを持つ機会がある。
- ・入所前より情報の共有や自宅訪問への同席を依頼している。また、退所前には担当者会議等を行い、退所後の注意点などを伝えている。
- ・コミュニティセンター等で展示会を開催していただき、地域の皆さんや利用者様が制作した絵や物を展示していただき利用者様のその人らしい生活の支援ができています。
- ・退所前訪問時に居宅ケアマネに同行を求め一緒に訪問している。
- ・利用者の担当者会議を行う際にお互いの情報を共有したり、ケアプランや福祉用具サービス計画の情報を確認しあうことで、利用者の状況や自立に向けた支援について常に計画・改善を行っています。
- ・運営推進会議開催時や前担当居宅介護支援事業所に相談している。
- ・訪問入浴を利用いただいている方であれば担当者会議や随時情報共有は行っております。
- ・地域、民生委員や町内会関係では、運動指導などで地域の活動に参加し連携を取っている。居宅介護事業所や地域包括支援センターには事業所の活動報告の内容を写真付きで送り状況をみて頂いたり、変化があれば連絡を取り互いに報告をしている。
- ・情報共有がしっかりできている。
- ・ケアマネに状況を伝えると、すぐに対応してくれる居宅事業所が多かった。
- ・社会福祉協議会はサービスを利用している方がいるため、電話や来訪時にこまめな情報共有は行っている。
- ・居宅などに連絡し、その利用者の情報を共有することで、利用者にとってサービスの変更・追加などを行い、その人に合ったサービスが提供できた。
- ・利用者様の様子や状態などを細かく報告したり、タイムリーに共有が必要と思われることはすぐにどんな形であれ共有するシステム作りを行っている。
- ・利用者の状態変化に対応するために、各事業所と連携を図り迅速かつ速やかに情報共有した働きかけをする。
- ・虐待ケースの対応。後見センター担当の施設入所。
- ・利用者宅へ一緒に訪問、面談等を行い、実態・現況の共有を図る。
- ・支援方法、関わり方等を合同で検討する。
- ・地域包括支援センターとの情報共有が適宜行われている。
- ・ケアマネ等とは何かあれば、すぐ電話連絡ができるように心がけています。
- ・地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所において、新規の利用者様や定期的利用者様の情報共有において、密に連携を図ることができている。また、市の福祉関係部署において

は提出書類等などにおいて連絡を取ることも多くある。

- ・町内会については、地域の行事への参加をさせていただいたり、こちらの行事への参加を促している。また、地区の回覧板に、施設で発行しているお知らせをいれている。地域サロンに出向いて運動指導を行っている。
- ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と、ご利用者様に関する情報を密に情報共有し、チームとして対応することができていると思います。具体的な例としては、福祉用具の納品やモニタリングでご利用者様を訪問した際に直近数日の体調変化などを把握し、ケアマネジャーにフィードバックすることで喜ばれることなどがあります。
- ・地域包括支援センター主催の研修に参加し、顔の見える関係性を構築している。利用者様の利用状況を毎月1回、書類を作成し直接お渡ししている。訪問が難しい場合、書面は郵送し電話にて情報伝達をしている。
- ・ご紹介を頂いた際などの情報共有での連絡のやり取り等々で連携を図る。
- ・利用者・ご家族のニーズを適切に把握し、CMJと連携し事業所で課題改善に取り組み、結果として自宅での入浴が可能になった。
- ・地域密着型サービスの為、定期的な運営推進会議で民生委員の方や包括支援センターの方などと定期的に情報交換を行う機会がある。第一・二地区で包括支援センターが中心となってチームわん・つーという会議を定期的に行っており、多様な職種の方々が集まる機会がある。
- ・地域包括センターは知名度があり、上手く連携が取れて機能している。
- ・地域運営推進会議の場での情報共有、意見交換。
- ・居宅介護支援事業所からの入所相談への対応がスムーズにできている。
- ・地域包括支援センターとは、地域密着事業所の運営推進会議に委員として参加いただいている。町内会関係者とは、施設側では地区の会議や活動へ参加したり、地域関係者から施設の会議や防災訓練に参加いただいたり連携を取っている。
- ・当事業所の営業回りで回った後や最初の1名の対応から利用者さんの反応が良かった後からの連携がうまく行っている。
- ・利用者への支援のための連携を行っている。担当者会議の他、電話での情報共有を適宜行っている。
- ・デイサービス利用が必要だが拒否があるお客様に対し、おれんじサポートチームと情報共有・連携を図り、利用に繋げることができた。
- ・ご利用者の状態等、情報の共有をしています。

(6) 外部の諸機関等との連携を取れていない主な理由（自由記述）

- ・関わりを持つ機会がない。
- ・障がい者や他介護サービス事業者と関わる機会はグループホームではほぼない。
- ・今までは連携の必要性をあまり感じられなかったが、今後は機会を捉えて積極的にアプローチしていきたい。
- ・連絡をとる機会、接点がない。
- ・コロナ禍で職員の不足や研修会や意見交換会等がなかったため、今後はなるべく参加の方針で検討し、連携を図る。
- ・地域包括支援センターが何をしているところなのか具体的な把握から知っていくこと。
- ・かかわる事例がないため又は少ないため。
- ・介護保険事業者により相談内容等が違うと思うので、どのような相談や取り組みを行っているのかわかりやすく発信、明確にすると良いと思う。
- ・地域包括支援センターとの対応であり、それ以上の対応までには至っていない。
- ・普段の直接的な関わりが少ない。
- ・子育て支援コーディネーターや警察等と関わる機会の少ない機関との交流会等が必要。
- ・他事業所とのつながりがあまりない。
- ・連携がとれていないものに関しては、そもそも知らないというものもあるので、こういった機関なのか知る事から始めたい。
- ・必要性がなく取れていない部分とコロナ禍で関わる機会がなかった。
- ・機関の名前などは耳にしたことがあるが、そもそも「何の機関でどのようなケースで利用すべきか」理解していない。(4)の設問も「それが何なのか」がわからず調べながら回答している状態。そもそも機関や名称を細分化しすぎているとも感じる。例えば「地域の困りごととは包括」のシンプルルートがよい。包括の中で対応する担当が引き受けたり、他関係機関に回すことにする。相談したい側がどこに相談したら良いかわからないのが問題。それが無理なら、せめてパンフレットやWebページがあると良い。パンフレットなら一覧で「この機関はこういったケースに対応している」、中身にそれぞれの紹介、対応した（している）ケース事例、機関概要などを記載。
- ・施設での消防訓練、防災訓練等を通して、近隣の保育施設や様々なコーディネーター等と連絡を取り合い、協力要請行う。また、自施設も地域の防災や地域行事に参加し、協力体制を取っていく。
- ・業務的にあまりかかわることがない。また、個人に関する情報集積プラットフォーム（ビッグデータ）があるわけではないので、情報の提供（収集）するタイミングが少なくなりがち。
- ・現在入居されている利用者との関係が少ない機関もあるが、今後利用者の支援を充実していくために、懇談会等を設けて連携していけるように検討していきたい。
- ・おれんじサポートチームに関わっている方が、サービス利用に繋がるよう事業所の情報を伝え連携していく。
- ・連携する事例がない。
- ・虐待ケースをショートステイで受け入れているが、本人の自立した生活に向けて住所が置ける施設へ移すことをお願いしているが、十分に動いてくれない。

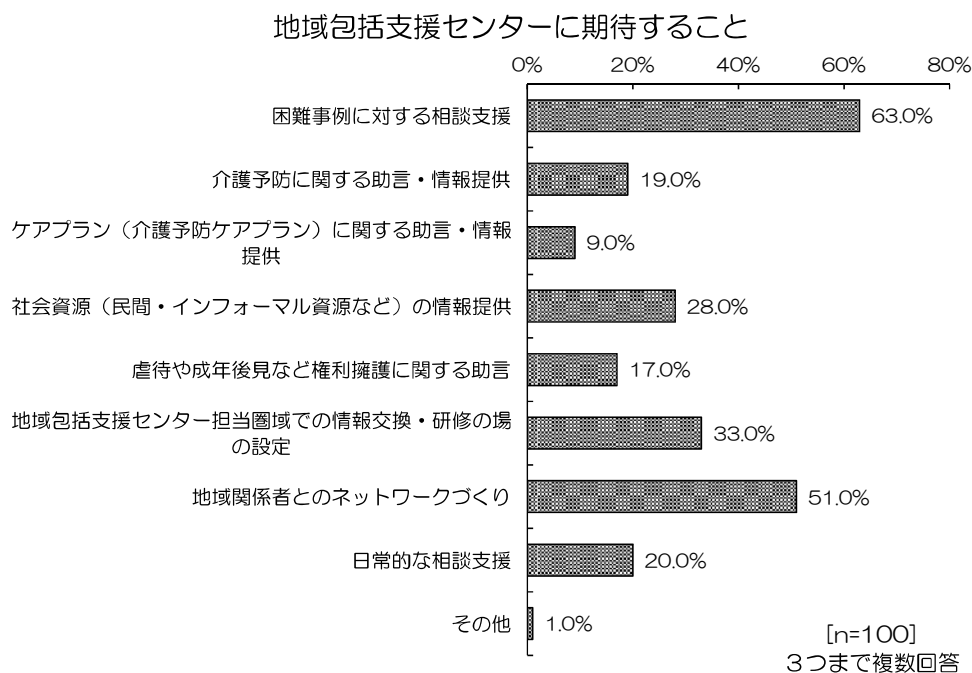
- ・施設とどのように結びついているのかがあまりわからないのが現状です。施設側からもですが諸機関からの発信があればと考えます。
- ・コロナが落ち着き外部の方が施設に入ってもらえるようになれば、福祉協力員の方などにもご利用者と会っていただき連携が取れるようになると思う。
- ・サービス提供の機会においてあまり接点のない外部機関とは連携がとりづらいのが現状です。多職種の協働・連携に関する研修（地域ケア会議含む）や医療・介護に関する研修があれば積極的に参加し、現状の把握と課題の抽出、解決策の検討を行いたいです。
- ・関係、連絡を持てるよう、研修等へ参加させて頂く。
- ・自立に向けた支援を受ける状態にある方がいない。
- ・接する機会がない為
- ・施設入居者（支援1）が以前町内会の行事に参加しようと申し込んだ際に、町内会より認知症が入る施設の入居者は受け入れられないとのことで断られた。状態を説明し認知症の症状はないことや問題行動もないことを説明しても受け入れはできないとのことであった。地域における認知症についての理解度や偏見については、改善を図っていく必要が大いにあると感じている。私としては各方面より依頼あれば状況改善の一助と考え、認知症等についての講演を実施している。
- ・現在の支援内容であまり関わりがないところとの連携は機会がないため、研修や情報誌などでどんなことをしているのか知る機会があると、活用したり相談したりしやすくなると思う。
- ・ケアプラン上に位置付けされれば、サービス事業所間での連携がとりやすくなると思う。
- ・包括でネットワーク交流等の開催を積極的に行い、地域との繋がり強化ができると良い。
- ・必要がないから取らないだけであり、必要になればとる。
- ・こちら側で行っているサービス内容やできることなどをたくさん関係する機関に知っていただくためにチラシを作成したり、些細なことでも情報を共有できる仕組みづくりを考えている。
- ・具体的なケースが無い
- ・定期的な情報交換の場が必要である。
- ・訪問系の事業所で、なかなかそこにつなげなければならぬ利用者がいないと、改めて連絡しないことが、連携につながっていないと思う。必要な利用者がいることと、あとは時間かと思う。
- ・要支援認定があり、自立支援に向けて取り組みたいが、本人の強い希望で訪問看護サービスを継続している事例がある。独居で脳梗塞発症し自宅で意識消失しているところを、たまたま来訪した近所の住人が発見して救急搬送した経過あり。退院後に訪問看護利用を開始したが、人の目がなくなること、緊急時の訪問看護がなくなることへの不安感が強く、利用継続となっている。
- ・各種支援事業所が公平なサービス事業所選定をしていない。
- ・現在、新型コロナウイルスの影響もあり、具体的な情報交換の場や機会が減っているため、定期的にオンラインのミーティングを行うと良い。
- ・接する機会が少ないこともあり、勉強会など交流の場を設けて頂くとありがたいです。

- ・各関係機関の研修等へ参加し、関係性づくりを行う。地域主催の交流会や訓練等に参加させて頂く。地域のいきいきサロンへの参加。
- ・必要時は連絡のやり取りを行う程度なため、あまり連携は取れていない。
- ・関わり少ない。
- ・対象者が高齢者と子供とで異なると、外部の諸機関とはなかなか関わる機会がない。
- ・「取れていない」と応えた事業所と直接関わる事がほとんどない。「あまり取れていない」と応えた事業所も基本的には包括と連携して関わる事が時折ある程度で、自立支援を目的に連携を図ることは少ない。
- ・団体名や事業内容が十分浸透していない。
- ・関わる事例や案件等がない。
- ・特養なので連携をとる必要性、ケースがない。
- ・一部事業所（居宅介護支援事業所・地域包括支援センター）では、上記の「あまり取れていない」とした関係機関とも連携が取れているが、施設全体としては連携をとるタイミングがない事業所もある。
- ・新事業所に関してはコロナ禍の状況もあり、顔合わせもまともにできなかったために連携がうまく取れなかった。各諸機関の顔合わせや意見交換会や事例検討会があると改善できる可能性はある。
- ・H～Qの役割を理解できていない。どのようなことができるのか、どのような場面で連携することになるか知りたい。
- ・まずは外部にある機関を把握する。
- ・地区の見守り隊員になっているため、地区の情報にアンテナを立てておく。

7 諸機関に期待することについて

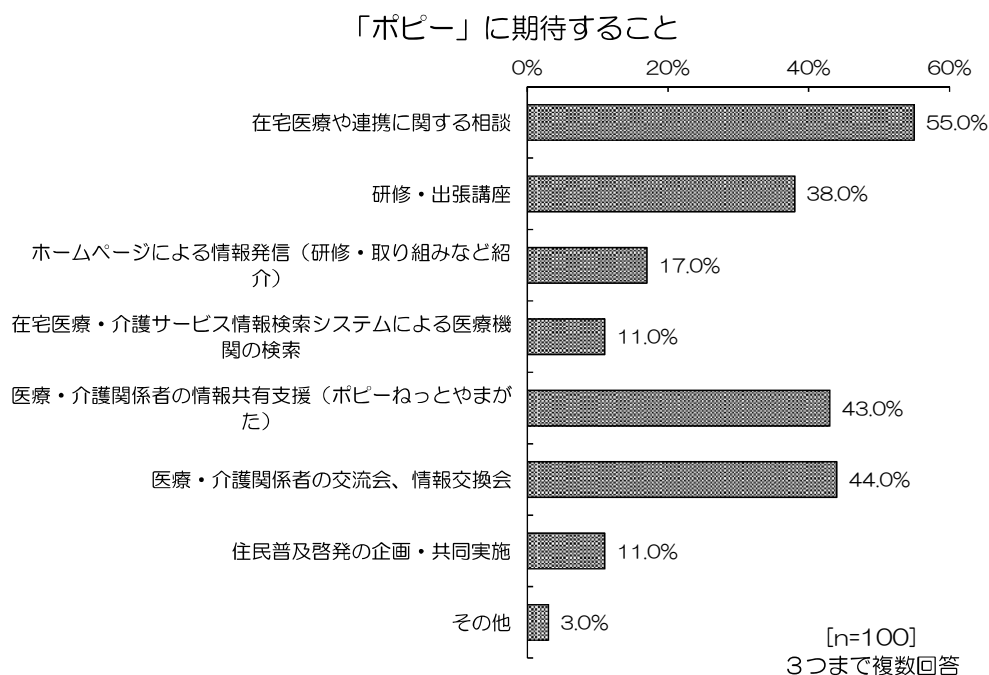
(1) 地域包括支援センターの取組で期待していることについて

「困難事例に対する相談支援」(63.0%)が最も多く、次いで「地域関係者とのネットワークづくり」(51.0%)、「地域包括支援センター担当圏域での情報交換・研修の場の設定」(33.0%)となっています。



(2) 在宅医療・介護連携推進室「ポピー」の取組で期待していることについて

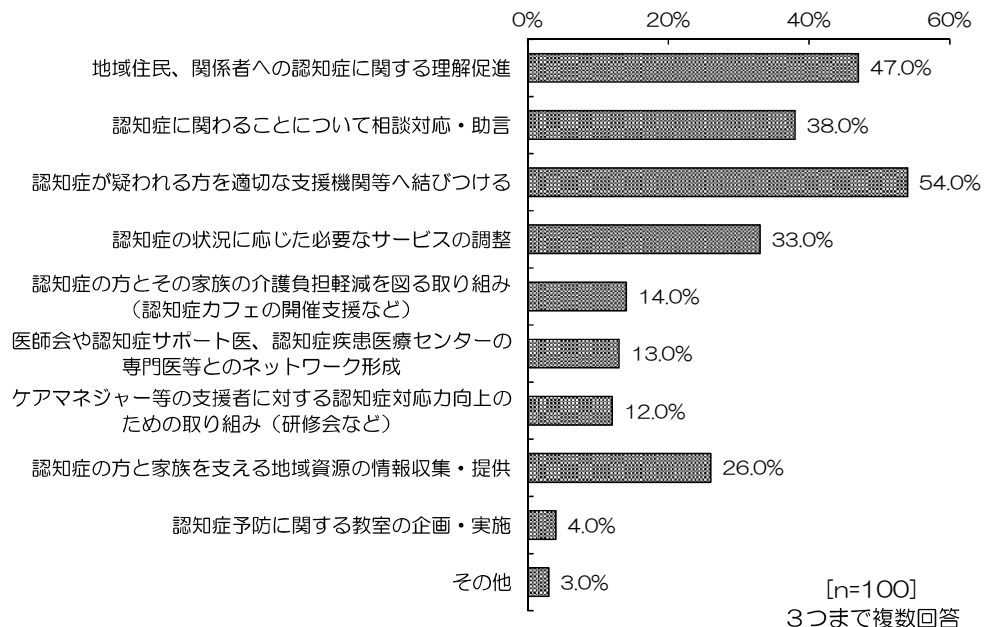
「在宅医療や連携に関する相談」(55.0%)が最も多く、次いで「医療・介護関係者の交流会、情報交換会」(44.0%)、「医療・介護関係者の情報共有支援（ポピーねっとやまがた）」(43.0%)となっています。



(3) おれんじサポートチーム（えがお・こころ）の取組で期待していることについて

「認知症が疑われる方を適切な支援機関等へ結びつける」(54.0%) が最も多く、次いで「地域住民、関係者への認知症に関する理解促進」(47.0%)、「認知症に関わることについて相談対応・助言」(38.0%) となっています。

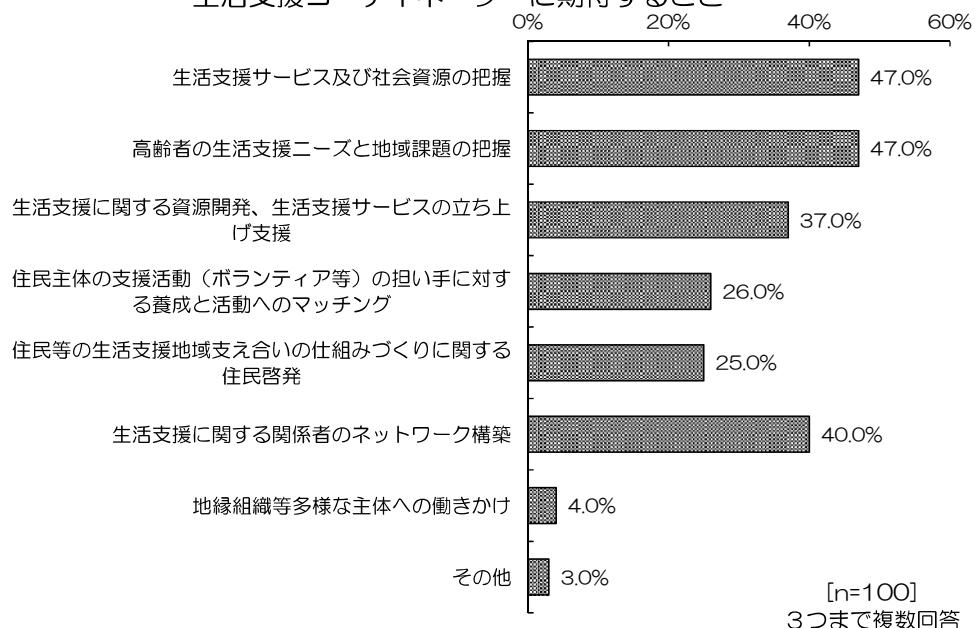
おれんじサポートチームに期待すること



(4) 生活支援コーディネーターの取組で期待していることについて

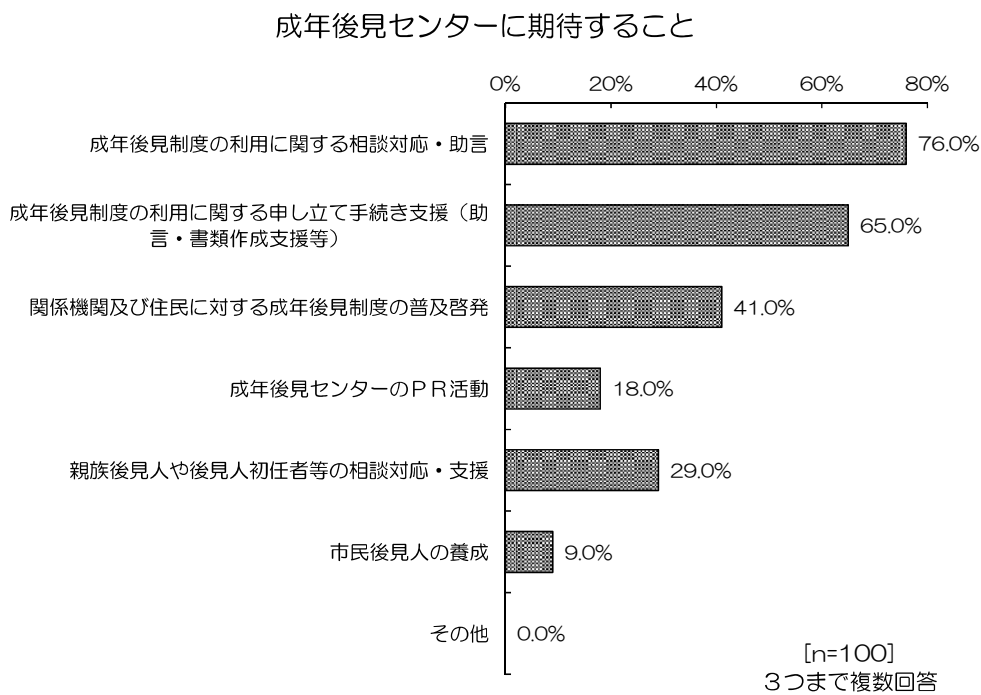
「生活支援サービス及び社会資源の把握」、「高齢者の生活支援ニーズと地域課題の把握」(ともに 47.0%) が最も多く、次いで「生活支援に関する関係者のネットワーク構築」(40.0%)、「生活支援に関する資源開発、生活支援サービスの立ち上げ支援」(37.0%) となっています。

生活支援コーディネーターに期待すること



(5) 成年後見センターの取組で期待していることについて

「成年後見制度の利用に関する相談対応・助言」(76.0%)が最も多く、次いで「成年後見制度の利用に関する申し立て手続き支援(助言・書類作成支援等)」(65.0%)、「関係機関及び住民に対する成年後見制度の普及啓発」(41.0%)となっています。

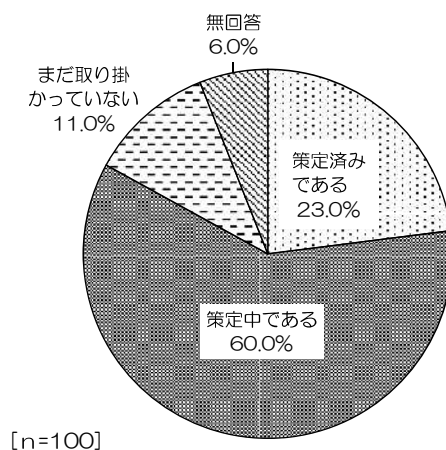


8 その他

(1) 業務継続計画の策定、研修及び訓練等の義務化における現在の業務継続計画の策定状況

「策定済みである」は 23.0%、「策定中である」は 60.0%、「まだ取り掛かっていない」が 11.0%となっています。

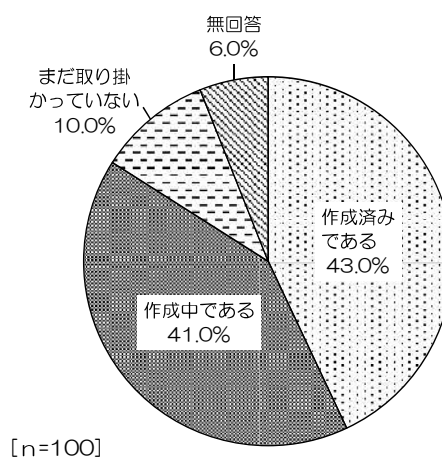
業務継続計画の策定状況



(2) 感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、研修及び訓練の実施の義務化における現在の指針の整備状況

「作成済みである」は 43.0%、「作成中である」は 41.0%、「まだ取り掛かっていない」が 10.0%となっています。

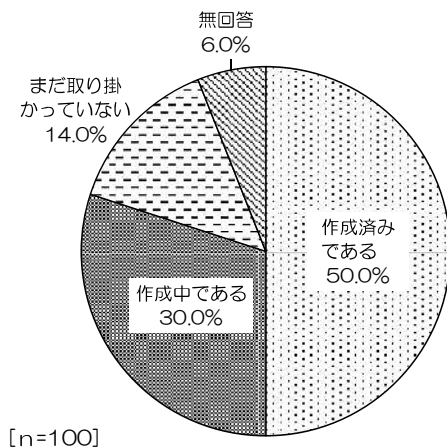
指針の整備状況



(3) 虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者の設置の義務化における現在の指針の整備状況

「作成済みである」は 50.0%、「作成中である」は 30.0%、「まだ取り掛かっていない」が 14.0%となっています。

指針の整備状況



(4) 介護職員の平均給与の改善状況

「月額3% (9,000円) 以上の改善が図られている」は 32.0%、「月額3% (9,000円) 未満の改善が図られている」が 40.0%、「改善されていない」が 10.0%となっています。

平均給与の改善状況

